



担い手を育てる



海と暮らしを守る

私たちだからできるCSRがあります。

海・山・大地のために

CSR報告書2013



ふるさとの森を守る

海・山・大地のために、 農林中央金庫ができること。

近年、企業の社会的責任(CSR)にかかわる活動は、地球環境保全、

地域貢献、法令遵守やリスク管理など、多角的に広がっています。

農林水産業の協同組織を基盤とする全国金融機関として、

食・環境・地域社会に深くかかわる農林水産業をしっかりと支えていくこと。

それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

私たちが考えるCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、

またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、

多様なステークホルダーの信頼を得て経済・社会の持続的な発展に

貢献できるよう、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と

「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤と

位置付けるとともに、業務全般を通じて、

① 会員への貢献

② 農林水産業振興への貢献

③ 社会への貢献

を3つの柱としてグループ全体でCSR活動に

積極的に取り組んでまいります。

農林中央金庫のステークホルダー

農業協同組合(JA)や漁業協同組合(JF)、森林組合(JForest)等の会員、農林水産業に従事する方々、ビジネスパートナー、職員、さらには地域社会(地域住民)のお一人おひとりが、当金庫を取り巻くステークホルダーです。

この冊子は、当金庫が独自で、あるいは会員と連携して事業活動を行ううえで関わるすべてのステークホルダーのみなさまに、当金庫のCSRに対する考え方、方針および活動内容についてご理解いただき、みなさまからのご意見で今後のCSR活動の可能性を広げていくコミュニケーションツールとしたいと考えています。

CONTENTS

トップメッセージ 3

ステークホルダーのみなさまへ、当金庫のCSR活動への思いをお伝えします。

協同組織中央機関としての活動 5

当金庫の基盤である農林水産業協同組織の仕組みと業務内容、当金庫の役割等についてご説明します。

東日本大震災復興支援の取組み 7

東日本大震災からの農林水産業復興支援の取組み実績等をご紹介します。

JAグループの一員として－農業への貢献 21

JAバンクアグリサポート事業などを通じた貢献活動をご紹介します。

JFグループの一員として－水産業への貢献 31

資源管理・教育啓発などを通じた貢献活動をご紹介します。

JForestグループの一員として－林業への貢献 37

森林再生基金(FRONT80)などを通じた貢献活動をご紹介します。

農林水産業サポートへの取組み 44

農林水産業へ携わる方々への平成24年度の取組みをご紹介します。

2012国際協同組合理年 45

「国際協同組合理年」の概要と協同組合活動、地域に根差した活動の一例をご紹介します。

農林中央金庫グループの活動状況 48

当金庫グループが取り組むCSR活動をご紹介します。

農林中央金庫概要 65

■ 対象範囲(農林中央金庫グループ)

農林中央金庫の国内本支店・推進室および海外支店・駐在員事務所、子会社等の活動を対象としています。子会社等は、農中信託銀行(株)、(株)協同セミナー、(株)農林中金総合研究所、農中ビジネスサポート(株)、協同住宅ローン(株)、農中情報システム(株)、農林中金全共連アセットマネジメント(株)、農林中金ファシリティーズ(株)、アグリビジネス投資育成(株)、系統債権管理回収機構(株)の各社です。

■ 対象期間

平成24年4月1日～平成25年3月31日(平成24年度)。ただし、一部には、平成23年度以前や発行日直近までの活動状況も含めています。また、本報告書にご登場いただいた方々の所属や役職は、平成25年4月現在のものです。

■ 発行情報

発行日:平成25年7月/次回発行予定:平成26年7月(前回:平成24年7月、発行頻度:毎年)

トップメッセージ



経営管理委員会会長

萬歳 章

代表理事理事長

河野良雄

東日本大震災により、被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、復興に取り組まれている方々のご尽力に敬意を表します。

私たちの使命

農林水産業をしっかりと支えていきます

私たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業の発展に寄与すること」。この農林中央金庫法の第一条に謳われた、農林水産業のメンバーシップバンクとしての特有の役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても、忘れてはならない協同組織中央機関としての使命です。当金庫は、その使命を果たしていくため、会員組織の資金運用の担い手としてグローバルな投融資業務を展開する一方で、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、および地域社会に根差したJAバンクやJFマリンバンクの金融事業のサポート、森林組合系統の取り組む森林再生事業等へのサポートに取り組んでおります。

協同組織中央機関としての一層の機能発揮

近年、わが国の農林水産業は、高齢化や後継者不足、価格の低迷などから、生産基盤が弱体化し採算も悪化するという、極めて厳しい状況にあります。しかし、その一方で、食の安全確保や自給率の向上、自然環境の保全、雇用の受け皿など、さまざまな機能への期待が高まっており、また、農地の集約化や施設の共同利用の促進、新たな形態の経営体の出現など、今後の協同組織の事業のあり方に新しい展開を求める動きも盛んになってきています。このような情勢にあって、当金庫が、JA（農協）、JF（漁協）、およびJForest（森組）グループとともに果たすべき役割と社会的責任は、一段と大きくなっていると認識しております。

このため当金庫では、一層の機能を発揮するため①JAやJFにおける農業・漁業・生活のメインバンク機能の強化、②当金庫とJA、JF、各連合組織（JA信農連・JF信漁連）との連携・補完による農林水産金融の強化、③会員組織との人事交流による人材育成、そして④CSR活動を通じた農林水産業・環境・地域社会への貢献に取り組んでまいります。

現場の声に応える。

食・環境・地域社会に深く関わる農林水産業をしっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

会員との大切な絆。

常に原点に立ち返り、農林水産業のフィールドで「現場の声に応えるCSR活動」を

90年前に当金庫を設立した全国の協同組合組織は、「相互扶助」と「共生」の理念のもと、厳しい自然と向き合い、経済や社会の変化に対応し、今日にいたるまで一貫して日本の農林水産業の発展に貢献してきました。それは、農林水産業者を経済的に支援することはもちろん、ふるさとの美しい風景を守り、心のつながる地域の暮らしを守ることでもありました。私たちは、こうした協同組織の事業や活動が、経済のみならず、環境や地域社会の持続的発展という、CSR活動の目的とすべき分野に本来的に深く関わりを持つことを誇りに思います。

農林中央金庫のCSR活動は、こうした会員のさまざまな業務やユニークな活動事例を踏まえ、「現場の声」に応えながら、私たちの原点である農林水産業のフィールドで、業務全般を通じてその振興や地域社会・環境への貢献のために展開してまいります。

会員との大切な絆…

それが私たちのCSR活動の源泉

当金庫では、平成17年3月に「森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を開始しました。また、平成19年度からは、当金庫を含むJAバンクグループが一体となって実施する「JAバンクアグリサポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対してこれまで以上に踏み込んだ支援を開始しました。こうした活動については、みなさまからご意見を賜りながら、さらに意義あるものへと発展させていきたいと考えております。

また、平成23年度から2年間の中期経営計画のなかで、東日本大震災の復興対応を最優先に取り組むとともに、協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮について、発展的に取り組みました。

東日本大震災の復興対応につきましては、平成23年度に創設した「復興支援プログラム」（期間4年程度、支援額

300億円）に基づき、被災された農林水産業者への支援や、被災地域の生活再建に向けた支援、被災会員への事業・経営支援など、役職員一丸となった取組みを展開しました。協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮につきましては、農林水産業者への金融機能の強化や、農商工連携の取組みなど、各分野における着実な取組みを進めました。

これらの取組みは、私たちの機能が会員にとって価値あるものであるか、農林水産業・地域・そして社会の持続可能性に貢献しているか、という命題が問われていることにほかなりません。

このほか、平成24年は国連が定めた国際協同組合年（IYC）であり、世界的に協同組合のさまざまな活動が注目されました。

このようななか、国内では、2012国際協同組合年全国実行委員会が組成され、当金庫も参画し、協同組合の価値や役割等の周知および協同組合運動の促進に積極的に取り組みました。

おわりに

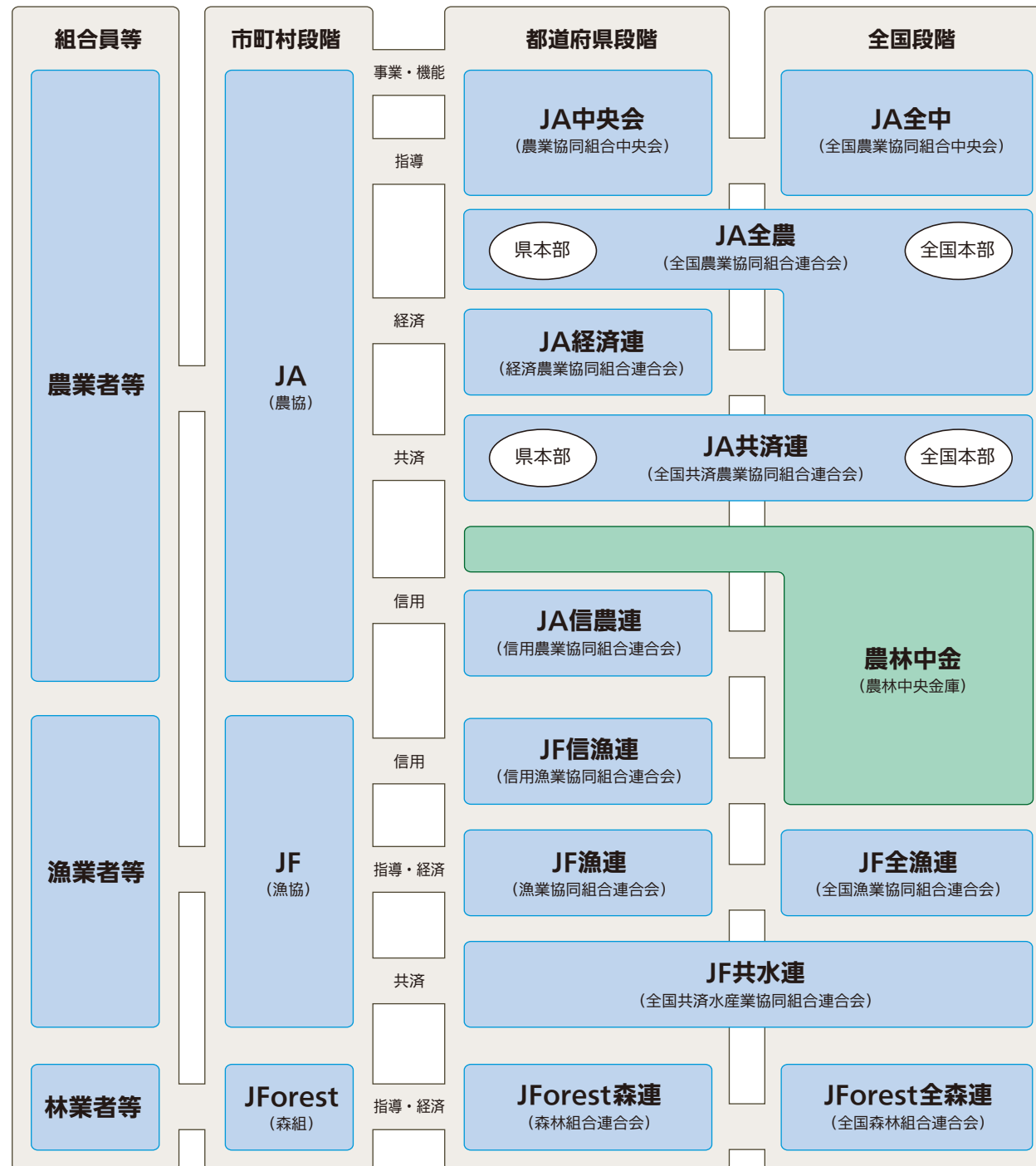
当金庫は引き続き着実に自らの使命を果たしてまいりますとともに、CSR活動につきましても、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、協同組織のグループ全体で協調して取り組んでいくことが、多くのみなさまのご理解と評価につながっていくものと考えております。当金庫のCSR活動は、こうした会員との「絆」を源泉に、みなさまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を確認する、重要なバロメーターとなるものです。

6回目の発行となります本報告書では、こうした当金庫の従来からの取組み、震災からの復興への取組み、国際協同組合年にかかる取組み等について、「現場の声」をご紹介することにより分かりやすくご説明するよう努めたつもりでございます。忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いします。

協同組織中央機関としての活動

日本の農林水産業のために。
私たちの活動は、会員とともにあります。

主な系統組織の仕組み



※JA(農協)は農業協同組合の略称です。 ※JF(漁協)は漁業協同組合の略称です。 ※JForest(森組)は森林組合の略称です。

農林中央金庫は、日本の農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として大正12(1923年)にスタートしました。私たちは、農業を基盤とする「農業協同組合(JA)」、水産業を基盤とする「漁業協同組合(JF)」、林業を基盤とする「森林組合(JForest)」といった協同組織を主な会員とし、会員と連携してわが国農林水産業の発展のために活動しております。

系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材などの購買を行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。このような幅広い事業を行う、市町村段階のJA・JF・JForestから、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA・JF、都道府県段階のJA信農連(信用農業協同組合連合会)・JF信漁連(信用漁業協同組合連合会)および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

系統組織の事業活動

JA(農協)

JAは、「農業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、および貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業(JAバンク)などがあります。

全国で708(平成25年4月1日現在)のJAが、農業や地域社会の発展、環境の保全に貢献しています。

JF(漁協)

JFは、「水産業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、水産資源の管理に関する事業や組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事

業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う経済事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業、貯金の受入や必要な資金の貸出、為替などの金融サービスを提供する信用事業(JFマリンバンク)などがあります。全国で977(平成25年4月1日現在)のJFが、各地で漁業や地域社会の発展に貢献しています。

JForest(森組)

JForestは、「森林組合法」を根拠に設立された協同組織で、小規模所有者の森林が多くを占めるわが国森林所有構造のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしています。主な事業には、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う利用事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

全国で650(平成25年4月1日現在)のJForestが、地域の森林整備の中核的な担い手として、森林の持つ多面的機能(国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供、木材など林産物の供給など)の発揮にも貢献しています。

農林中央金庫

農林中央金庫は、こうした系統組織の中央機関として「農林中央金庫法」を根拠に設立され、会員である協同組織に金融サービスを提供するとともに、「JAバンク」「JFマリンバンク」の一員として、会員と連携して農林水産業者のみなさま、地域社会のみなさま、関連する企業のみなさまへの金融サービスの提供を行い、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという役割を担っています。

東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関として、引き続き、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。



JAおおふなと管内：水田に田植えをする農業大学の学生のみなさん



山形県JAグループによる支援



カキ養殖再開に向けた全国からの支援



JA会津いいで：農業祭り



次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、宮城県、岩手県、福島県における取組みをお伝えします。

現地レポート：岩手県
P.11-12 「一丸となって地域の金融機能と農林水産業を支える」

現地レポート：宮城県
P.9-10 「多面的にコンサルティング機能を発揮する」

現地レポート：福島県
P.13-14 「互いに支え合いながら、福島の水産業を守る」



JAバンク宮崎から寄贈された折り鶴で作った「ちょぎんぎょ」



福島サポートセンター業務開始

被災地への支援

JAグループ、JFグループ、JForestグループの一員としての取組み

JAグループ支援隊 (JAグループ)

平成23年度から全国のJA等から希望者を募り、JAグループ支援隊として被災県においてJA関連施設等における泥・ガレキの撤去などの支援を行い、当金庫も、JAグループの一員として派遣を継続しています。

被災地JAへの職員等派遣 (JAグループ)

平成24年度から被災地JAに他JAの職員等が出向して、実務の支援を行っています。当金庫も、JAグループの一員として、この取組みを支援しています。

募金・義援金

(JAグループ、JFグループ、JForestグループ)

JAグループでは、平成25年度も「JAグループ復興支援募金活動(第2期)」に取り組んでおり、当金庫も協力しています。また、JFグループならびにJForestグループにおいても継続して募金・義援金を受け付けています。

被災地への木製品等の寄贈 (JForestグループ)

JForestグループは自らの復旧だけでなく、木材の提供等を通じて被災地の復旧・復興を支援しています。また、被災した沿岸部のJForestは地域に憩いの場を提供するために地元産木材を活用した木製品等を寄贈しています。

県域を越えて被災利用者へ金融サービスを提供 (JAバンク、JFマリンバンク)

各県のJA・JFグループと連携のうえ、被災された利用者のみなさまの利便性を維持するため、被災各県に相談窓口(コールセンター)を設置し、ご本人であることを確認のうえ、お取引JA・JF以外の店舗でも一定の範囲内における貯金の払戻しを対応してきました。

JAバンクにおいては、継続的に相談窓口を設置しています。

農林中央金庫の取組み

「復興支援プログラム」として金融支援、事業・経営支援に取り組んでいます。

会員・利用者への復興支援

- 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈
- 被災利用者支援センターの継続運営
- JA・JFの復興応援定期貯金、復興応援ローンの取組支援
- 二重債務問題、防災集団移転促進事業への対応

生産者・地域への復興支援

- 災害資金への利子補給
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
- リース料助成制度の開始
- 共販用ダンボールケースの助成、魚箱の寄贈
- 地元産木製品の贈呈
- 稲作生産資材の助成
- 復興商談会の開催

現地レポート：宮城県

当金庫仙台支店から、宮城県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

多面的にコンサルティング機能を発揮する

宮城県の現状：復興が進みつつも、スピード差あり

平野部が多い宮城県では、沿岸部全域に広域かつ甚大な被害が及び、水産業はほとんどすべての施設が、農地も約13,000haが被災しました。

震災から2年、電気・ガス・水道などの生活インフラはほぼ復旧しましたが、現在も約106,000人の方々が仮設住宅で生活されており、災害公営住宅(計画約15,000戸)の建設、高台への防災集団移転促進事業も緒に就いたばかりです。

農地の復旧については、約5割の被災農地で除塩やガレキ撤去などの整備が行われましたが、平成25年中に完了するとしていたスケジュールは2年延長され、復興にはまだまだ時間が掛かる状況です。

漁業では、140の被災漁港で仮設の高上げ工事が次々に開始され、主要魚市場(塩釜、石巻、女川、南三陸、気仙沼)の水揚げ量は震災前の概ね7割まで戻りつつあるところ です。

宮城県では、農地の復旧と並行して、大規模圃場整備(7,355ha)が計画されており、また、農業法人を新設し、事業再開や新たなビジネスモデルの構築に取り組む農業者も増えています。一方、いくつかの地域では地盤沈下も激しく、水産加工業の事業再開には今なお時間が掛かるなど、復旧が進みつつも、沿岸部を中心に継続的な支援が必要な状況です。

JA・JF・JForestの取り組み

<JAグループ>市町村による防災集団移転促進事業において、JAバンクは、移転元の土地買い上げの際の抵当権の解除手続きや、住宅再建時の資金相談対応などの役割を担います。当金庫は、JAで円滑な資金提供や充実した金融サービスの実施が図られるよう、指導・サポートを実施し、平成24年度には定期借地権付き住宅ローンの整備を行うとともに、移転をご希望の方々に住宅展示場にお連れする復興応援プロジェクト「住まいのバスツアー」を企画し、JA南三陸、JAみやぎ亘理が開催しました。両JAでは、引き続き定期的に開催するとともに、平成25年度にはJA仙台でも実施予定です。

また、大規模圃場整備事業による土地の集約化と農業担い手の大規模化が進むなか、震災後、JAの営農部門と信用部門が復興支援の連携会議を開催するとともに、当金庫が農業法人などへの同行訪問等のサポートを行い、対応の支援を行っております。その一例として、南三陸の菊農家のみなさんが震災後に法人化した(株)グランドカンパニの場合、JAの営農部門が資材や作付けの指導を行ったほか、JAの信用部門と当金庫が連携することにより、アグリ社が復興ファンドを対応し、被災した土地での新たな農業を応援しています。



JAみやぎ亘理:住まいるバスツアー



(株)グランドカンパニ:スプレー菊畑
(復興ファンド対象)



JFみやぎ:ワカメの初入礼会



仙台市内で行われた「みやぎ銀ざけ祭り」

<JFグループ>宮城県の水産業では、被災漁業者が、JFみやぎの支援により、国の補助事業を活用して漁船や生産設備を共同利用する仕組みで復興を進めています。また、JFみやぎは県や大手量販店と連携し、銀鮭など地元水産物の拡販イベントを積極的に開催しています。

<JForestグループ>地域復興に向けて仮設住宅や災害復興公営住宅に地元産材を供給するほか、仮設住宅に地元産材のベンチなどを寄贈しています。また、しいたけ類の出荷制限を受けている組合員に対する事業再開支援(原木しいたけシンポジウム)なども行っています。

系統組織と連携した農林中央金庫の取り組み

<農業支援>JA南三陸、JAいしのまき、JA仙台、JA名取岩沼、JAみやぎ亘理の沿岸5JAにおいては、平成24年3月に資本注入が実施されました。当金庫からは各JAとJA宮城県中央会に出向し、JA・各連合会での月1回の実績検討会も行いながら、信用事業強化計画に基づく経営再建と地域の復興への取り組みを支援しています。さらに当金庫は、県全体での研修会や個別の勉強会の開催を通じ、JAの人材育成をサポートしています。

<水産業支援>資本注入が実施されたJFみやぎの経営再建に向けて、当金庫から2名が出向し支援を継続するほか、当金庫がメインバンクである、気仙沼漁業協同組合に2名が常駐して計画策定に取り組み、冷蔵・製氷施設の資金対応も行いました。また、水産加工17社が設立した気仙沼鹿折加工協同組合には、販路の開拓等も支援しています。また、気仙沼市内の遠洋漁業者である(株)八幡水産に、平成24年に創設した東北農林水産業応援ファンドを活用して3,000万円を出資しています。加えて、当金庫は、JFマリリンバンクならびに水産業者への支援として、JFみやぎに可動式端末機を寄贈したほか、ワカメ・コンブ用共販ダンボールケースの助成、プラスチック製魚箱を寄贈しています(P.16参照)。

<林業支援>木製ベンチ寄贈等のほか、被災した宮城県森林組合連合会の研修センター(大衡総合センター)の復旧・新設に復興ローンで対応しました。



気仙沼漁業協同組合:冷蔵・製氷施設外観
(復興ローン対象)



大衡総合センター(復興ローン対象)



気仙沼市森林組合:地元産材による木製品贈呈式

多面的な取り組みを通じて、“人”と“モノ”、そして“ビジネス”をつなぐ



農林中央金庫
仙台支店長
山田 秀顕

多くの課題を抱えつつも復興ステージが進むなか、被災地域のニーズは、ハード面からソフト面に徐々に移行しつつあります。農林中央金庫法第1条には、“金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資すること”を目的規定として定義しています。宮城県では、生産者の方々が農業法人等を設立し、新しい農林水産業ビジネスを模索するなか、商品のブランド化やインターネットを含む販売チャネルの多様化や人材育成など、よりコンサルティング的な機能が求められています。地元を根を張るJA・JF・JForest、そして全国系統組織と連携しつつ、サプライチェーン全体を俯瞰しながら“人”と“モノ”、そして“ビジネス”をつなぐ、当金庫ならではの多面的な取り組みを継続してまいります。

一方で、地域によって復興における進捗の差が広がっています。今後も引き続き、系統組織や地域のみなさまとのコミュニケーションを密にし、復興度合とニーズに応じて、できる限りのコンサルティング機能を発揮することが、当金庫の使命だと考えています。

現地レポート：岩手県

当金庫仙台支店・盛岡推進室から、岩手県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

一丸となって地域の金融機能と農林水産業を支える

岩手県の現状：特に甚大な被害を受けた沿岸地域の復興に遅れ

岩手県は急傾斜の山が近いリアス式海岸を特徴とし、沿岸部における農地は少ないものの被害は甚大でした。農林水産業では特に水産業の被害が大きく、県内111漁港のうち108漁港が被災、24JFのうち14JFで事務所が流失または全壊しましたが、現在の水揚げ量は震災前の6割程度に回復しています。県全体では基盤復興期から本格復興期へとステージを移しつつあるものの、震災による地盤沈下の影響が大きい県南部の沿岸地区では労働力や資材の不足から嵩上げ工事に時間を要し、被災した沿岸部でも地域によって復興の進捗に差があるのが現状です。

JA・JF・JForestの取り組み

＜JAグループ＞JAおおふなとは大船渡市、陸前高田市、住田町と沿岸部を管内とするため、岩手県内では震災で最も大きな打撃を受け、平成24年2月に資本注入を受けました。拠点地域の復興が遅れるなか、JAおおふなとは仮設店舗を含む16店舗で業務を再開し、震災窓口担当者が返済猶予や条件変更、事業再開に向けた新規融資、相続手続きなど幅広い相談の一元的管理に努め、仮設住宅等に住む組合員・利用者320,950戸を訪問(平成23年8月から平成25年3月末時点)しています。また営農担当者による農地除塩作業指導を行うほか、被災者の多岐にわたる資金ニーズに応えるべく、融資相談会を毎月開催しています。

＜JFグループ＞岩手県では沿岸集落の多くが水産業を生業とし、震災直後から地域のJFが核となり、漁船・養殖施設等を一括購入し、各JFにおいて共同利用することで復興を進めてきました。施設整備については、平成25年3月末時点で漁船は目標の8割程度、養殖施設は9割程度まで復旧しています。ワカメについては、生産量が震災前比85%程度まで回復しました。今後は、アワビなど生育に時間が掛かる水産物の復旧に注力していく予定です。

＜JForestグループ＞釜石地方森林組合は、震災により甚大な被害に遭い、事務所が全壊する被害を受けました。被災した立場から地域の復旧・復興に貢献すべく立ち上げたのが、被災者に良質で低廉な復興住宅(30坪2階建タイプ)を提供する「森の貯金箱」プロジェクトです。釜石地方森林組合と岩手県森林組合連合会が地元産材を提供し、地元工務店等と連携して施工する、環境対



JAおおふなと本店の復旧の状況



JAおおふなと管内の農地復旧・圃場整備の状況



共同利用施設(魚市場)



釜石地方森林組合贈呈品

応、地域林業振興、雇用創出に貢献する取り組みで、平成24年6月にはモデルハウスが完成しました。

系統組織と連携した農林中央金庫の取り組み

＜農業支援＞JAおおふなとは、組合員、利用者の幅広い資金ニーズに応える地域のトップ金融機関です。資本注入後、県のJA信農連とJA中央会から出向者を受け入れ、月1回の実績検討会を行っています。JA、JA中央会、JA信農連他各県連、当金庫が一同に会して経営再建の課題を共有しています。当金庫においては盛岡推進室から2名がJA信農連の担当となり(うち1名は常駐)、本店と連携しながらJAおおふなとの経営管理、相談業務全般、人材育成をサポートしています。

岩手県では、当金庫は金融支援として、復興ローン、農業関連資金への利子補給を行っています。さらに復興ファンドを活用した復興案件を検討開始するなど、現地ニーズと復興スピードに即した支援を継続いたします。

＜水産業支援＞各JFの復興再生計画の策定およびその後の進捗管理を支援するほか、可動式端末機を寄贈し移動店舗車「ふれあいリアス号」に活用されるなど、被災した沿岸部の信用店舗機能の復旧をサポートしています。また、生産者への非金融支援としてワカメ・コンブ共販用ダンボールケースの助成、プラスチック製魚箱を寄贈しています(P.16参照)。

＜林業支援＞気仙地方森林組合や釜石地方森林組合、陸前高田市森林組合と連携し、被災地に同森林組合が製作した木製ベンチの寄贈を行っています。また釜石地方森林組合の「森の貯金箱」プロジェクトに賛同する大手住宅資材卸売会社を紹介するほか、同森林組合が発行するJ-VER(農林水産業を由来とするオフセット・クレジット)を媒介・販売するなど、支援に取り組んでいます。



移動店舗車「ふれあいリアス号」
(寄贈した可動式端末機搭載)



「森の貯金箱」プロジェクト：完成したモデルハウス



盛岡推進室
調査役
いそべ ひろし
磯部 寛史
(JA信農連に常駐)

平成23年4月に赴任しましたが、JAの方も被災者として心の傷を抱えながら被災者のために激務をこなす、その状況は2年前と変わりません。当金庫として心を砕いても現地の状況を想像できない部分もあります。盛岡推進室がその足りない部分を少しでも埋めることができればと思います。

“被災地の復興”という軸足を忘れずに支援に取り組む



盛岡推進室長
くまくら たつや
熊倉 竜也

盛岡推進室には平成23年7月、まだ混乱が続くなかで赴任しました。震災から2年、多くの課題を抱え、復興に向けての歩みが遅いなかで、被災地域においても意識のギャップが生まれています。現在、盛岡推進室の重要な役割の一つが、地域金融を担うJAおおふなとの支援です。JA、JA信農連と時に意見を戦わせながら、ともに経営再建を目指し尽力しています。

さまざまな立場の人間が被災地支援に真剣に向き合うほど、時に各々の立場から正論を主張してしまうこともあります。また、被災地域の現実はどういうふうに復興が進んではいません。見失ってはいけないのは、何のための支援であるのかです。目的は「現地の復興である」という軸足がぶれることなく、被災地域の今の状況をベースに考えながら、必要な支援を継続してまいります。

現地レポート：福島県

当金庫福島支店から、福島県におけるJA・JF・JForestグループの取り組みをお伝えします。

互いに支え合いながら、福島の農林水産業を守る

原発事故による影響が色濃く残る福島県の現状

福島県では、避難指示区域の見直しが進みつつあるものの、現在も県内外に約159,000人が避難し、人口も減少傾向にあります。

農業については、行政と連携しJAグループとして除染作業、米の全量全袋検査に取り組む一方で、厳しい風評被害から震災前の販売量・価格レベルには戻っていません。水産業については、福島県沿岸での操業は一部の魚種を対象とした試験操業を除き自粛しており、福島県沖から離れた海域でのみ巻き網船漁を行っています。林業では、津波による森林組合の被災こそ限定的でしたが、県土面積の約7割を森林が占める福島県では、原発事故による影響は大きく、避難指示区域内の双葉地方森林組合、飯館村森林組合、相馬地方森林組合の3JForestの事業が困難な状況です。

JA・JF・JForestの取り組み

<JAグループ>管内全域が東京電力福島第一原子力発電所から30km圏内のJAふたばは、震災後、福島市内に本店機能を移して県内外に設置した組合員サポートセンターで相談業務等に取り組んできましたが、平成24年11～12月には福島市、郡山市、会津若松市、いわき市で金融・共済事業など通常の支店機能を提供する体制を整備しました。また、計画的避難区域の見直しが進むなか、JAそうまは、平成25年4月に飯館総合支店の営業を再開しています。

福島県では、農業の復興に向けてさまざまな取り組みを行っています。JAの取り組みのいくつかを紹介すると、セシウム吸収を抑制する塩化カリウムの水田散布、新たな施設園芸として少量土壌培地耕によるトマト栽培、独自の農地放射線量マップづくり、加工自粛が続く特産「あんぼ柿」(干し柿)再生のための新たな柿栽培方法の研究などがあります。

<JFグループ>組合員の賠償金請求については、JF福島県漁連にプロジェクトチームを立ち上げ、書類の作成や申請に関わるサポートを一括対応しています。一方、試験操業は、JF相馬双葉で平成24年6月から福島県沿岸で行っており、魚種が15種類まで拡大し、自前で構築した放射性物質検査体制の効率化に取り組んでいます。

<JForestグループ>県内JForestは県の方針に基づき間伐による除染に取り組み、作業時の線量データを提供するなど、県の放射線量マップづくりにも協力しています。また、JForestは自らの請求に加えて、山林所有者による損害賠償請求についても全面的に支援しています。一方、福島県森林組合連合会で



JAふたば：会津サポートセンター開所式



JAふたば：仮設住宅を訪問



JAそうま：反転耕による除染実験



JAたむら：米の全量全袋検査を実施

は、県内で一部を除き出荷停止中のしいたけ原木を、他県の森林組合連合会の協力を得て県内しいたけ生産者に供給しているほか、震災後、しいたけ原木供給事業を福島市内近隣JForestと共同運営しています。

系統組織と連携した農林中央金庫の取り組み

<農業支援>当金庫は、被災したJA組合員等の農業継続・再開と生活再建を支援する観点から、利子補給等の支援を実施してきたほか、「東北農林水産業応援ファンド」を活用し、被災した農業法人の施設修復や風評被害を払拭するためのハウス建設を支援してまいりました。

また、JAの利用者サービス水準維持の観点から、JA店舗の営業再開サポートを行ってきました。特に、資本注入が行われたJAそうまとJAふたばには出向者を派遣し、経営管理などを含め全面的な支援を継続しています。

そのほか、JAバンク福島として、県内全JAと連携して「JAエコ定期貯金『福・スマイル(復興支援型)』」を取り扱い、残高の一定割合を福島大学や福島県に対してJAが寄付金として贈呈し、その復興に向けた研究や活動を支援しています。

<水産業支援>震災後、当金庫は県と連携して制度資金30億円を原資供給する枠組みを構築し、県とJF福島県信漁連との連携による利子補給制度により、実質金利ゼロの仕組みを策定しました。漁業が試験操業のみという現状における資金ニーズは限定的ですが、復興ステージに応じて的確に対応してまいります。また、平成25年2月に、店舗が被災したJFいわき市、JF相馬双葉、JF福島県信漁連に、当金庫が開発した可動式端末機を寄贈しています。

<林業支援>JForestの除染事業への資金対応に加え、賠償金請求について農業・漁業での経験をもとにアドバイスを行っています。また、当金庫は非金融支援として、相馬地方森林組合およびいわき市森林組合の各JForestと連携し、被災地に両JForestが製作した木製ベンチ等の寄贈を行っています。



JF相馬双葉：試験操業



JForestグループによるしいたけ原木の供給



JA東西しらかわ：農産物直売所

農林中央金庫の役割と使命を改めて確認しながら、現場と向き合い続ける



福島支店長
甲賀 豊
(現：農中情報システム(株))

福島県では、平成24年11月のJA大会において、県内17JAを4JAに組織再編する方針が決議されました。その根底にあるのは“協同組織の相互扶助の精神”、“みんなで助け合って福島の農業を支えよう”という17JAの気持ちです。また、“今こそ、将来を見据えて、組合員へのサービスがしっかりできる磐石な組織を築こう”という意思でもあります。

今、JAグループ福島では、将来の方向性や復興への道筋をさまざまな手法で探っています。なかなか成果は見えてきませんが、風評被害払拭に向けて、地元農産物の安全性を全国に訴え続け、農地再生に向けては、除染にかかる研究機関との連携や再生エネルギー活用検討等に取り組んでいます。

福島県の復興には長い時間が必要です。当金庫にできることは、まず現場の声を聞き、金融・非金融支援をしっかりと行うことです。農林水産業を基盤とする協同組織中央機関としての使命と役割を果たし、これからも地域と向き合い続け、少しでも組合員の元気、農林水産業の復興につなげることができればと思います。

復興への多面的な取組み

農林中央金庫では、「復興支援プログラム」として金融支援プログラム、事業・経営支援プログラムを設け、会員・利用者ならびに生産者・地域の復興支援に取り組んでいます。被災地域における早期の事業再開を後押しする観点から、制度資金の援助が届きにくい消費財等への助成を行うなど、当金庫ならではの多面的な金融支援、非金融支援に努めています。



復興ファンドの支援を受けた
農業法人のパイプハウス



JAバンク宮城：稲作営農再開支援資材贈呈式

会員・利用者への復興支援

■ 震災特例支援の枠組み整備と被災JA・JFへの資本注入

震災後、当金庫は貯金保険機構の資金を活用した震災特例支援の枠組みを整備したうえで、平成23年度末までに被災8JA・1JFに対して合計で約570億円の資本注入を実施いたしました。当金庫は被災JA・JFに向けて職員の派遣、信用事業強化指導計画に基づく指導および助言を実施するなど全面的な支援を継続しています。

■ JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈

被災した沿岸部ではインフラ整備の遅れにより、JFマリンバンク店舗等の復旧のめどが付けにくい状況にあります。JFマリンバンクとして貯金の入出金をはじめとする重要な金融サービスを提供するために、当金庫は無線式の可動式端末機を開発し、平成25年1月に、JF岩手県信漁連に20台、JFみやぎに30台、JF福島県信漁連に3台を寄贈いたしました。可動式端末機を搭載した移動店舗車は、宮城県、岩手県、福島県を対象とし、順次助成を行っていきます。



ダンボールケースの寄贈



当金庫本店食堂での
三陸産ワカメ



農林漁業協同組合の復興への取組み記録
<http://www.quake-coop-japan.org>

生産者・地域への復興支援

■ 各種金融支援およびリース料助成制度の開始

JAバンクとJFマリンバンクは、農地や農機具、漁船、漁網、冷蔵庫等の生産基盤・設備の復旧に向けて、担保や個人保証に依存し過ぎない柔軟な資金対応に努めています。被災地域での活動と連携し、当金庫は、金融支援として「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題への対応、JAバンク・JFマリンバンクによる農漁業者への災害資金に対する利子補給、「東北農林水産業応援ローン」「東北農林水産業応援ファンド」による農林水産業者への長期低利資金の供与および資本供与を継続しています。また平成24年7月には岩手県、宮城県、福島県において、被災農業者が農機園芸施設等をリース方式で取得する場合に、JAを通じてリース料の助成(助成率上限リース料10%)を開始しました。

商品名	件数	金額
復興ローン(東北農林水産業応援ローン) (平成23年12月取扱開始)	融資件数 45件	融資残高 17,073 百万円
復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド) (平成24年2月取扱開始)	投資件数 9件	投資残高 165百万円
リース料助成 (平成24年7月取扱開始)	助成件数 370件	リース料総額 1,586百万円

※平成25年3月末までの累計実績

■ 共販用ダンボールケースの助成、魚箱の寄贈

被災した漁業の現場では、いち早く復旧が可能なワカメ・コンブの養殖に取り掛かる漁業者が多かったことから、当金庫は平成24年2月から全国共販に使用するダンボールケースの費用に対し、JFを通じて漁業者に費用助成を行い、平成25年も支援を継続しました。さらに、現場で幅広く使用される魚箱が不足する現状を踏まえ、平成24年6月に岩手県、宮城県下の28JFにプラスチック製魚箱を寄贈いたしました。



宮古漁協における
魚箱贈呈の様子

復興への多面的な取り組み



東北復興商談会



ガレキを撤去して復活した水田



陸前高田市森林組合贈呈式

生産者・地域への復興支援

復興商談会の開催

被災地域では、生産者や加工業者の多くが一時的に事業の停止を余儀なくされ、事業の再開にあたって新たな販路の開拓が最大の課題です。こうした現状を踏まえ、平成25年3月に当金庫仙台支店が企画し、宮城県仙台市でJAグループ主催「東北復興商談会」を開催しました。平成24年に開催した「宮城復興商談会」では宮城県の農業関連が中心であった参加セラーが、東北6県のJA、農業法人、JF、水産加工会社等の51団体へと拡大し、また地元企業とつながりが深いJA、全国規模で大企業との取引がある当金庫ならびに後援の(株)商工組合中央金庫との連携により、首都圏・仙台圏の流通・小売業、食品製造業、ホテル、飲食業等パイヤー44団体が参加し、250件の商談が行われました。商談会では、商品のブランド化につながる情報交換も行われ、また商談会と連動した“売れる商品づくり”をテーマとする事前セミナーも生産者から好評を博しました。当金庫は参加セラーに月1回程度のフォローアップを継続するとともに、今後も被災地の農林水産物の販路拡大に取り組んでまいります。

地元産木製品の贈呈

被災した沿岸部のJForestは自らの復旧に加え、被災地の復旧・復興支援として、地元自治体等に地元産木材を活用した木製テーブルやベンチを寄贈する取組みを行っています。また、当金庫は取組みへの支援として、平成24年度には岩手県、宮城県、福島県の各県域9森林組合が寄贈する木製品費用への助成を行っています。

稲作生産資材の費用助成を開始

当金庫は、農林漁業者への非金融支援として、生産資材の助成・寄贈を実施しています。この一環として、平成25年5月に、農業者への支援として、営農再開後初めての稲作作付けに必要な種^{たね}・育苗箱^{いくびょう}等の生産資材の費用助成を決定しました。平成25年度は宮城県、岩手県、福島県を対象とし、順次助成を行っています。

復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を新設し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて多数の職員が関与する態勢を整備しました。

復興支援プログラムの概要

本プログラムは、複数年(4年程度)にわたって実施し、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。復興支援の推進にあたり、

当金庫職員の人員派遣等の人的支援もあわせて実施しています。

復興支援プログラム(期間4年、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

平成24年度の主な取組み実績

会員への復興支援

- 震災特例対応
 - ▶ 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- 可動式端末機の寄贈
 - ▶ 岩手、宮城、福島県域のJF・JF信漁連に対し、計53台の端末を寄贈

利用者への復興支援

- 被災利用者支援センターの継続運営
 - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援
- JA・JFの復興ローン等への支援
 - ▶ JA・JFの復興応援定期貯金への助成、住宅ローン等復興応援ローンへの利子補給を継続
- 二重債務問題等への対応
 - ▶ 「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題や防災集団移転促進事業に継続対応

生産者・地域への復興支援

金融支援

- 災害資金への利子補給
 - ▶ JA・JFによる農漁業者への災害資金の利子補給を通じて、農漁業者の金利負担支援を継続
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
 - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給を継続
 - ▶ 農林水産業者に対し、「東北農林水産業応援ファンド」による資本供与を継続
- リース料助成制度の開始
 - ▶ 被災農業者の早期経営再開を後押しするため、JA等を通じて農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成を開始

非金融支援

- 共販用ダンボールケースの助成
 - ▶ 三陸地区の養殖ワカメ・コンブの共同出荷ダンボールケース費用を助成
- 魚箱の寄贈
 - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
- 地元産木製品の贈呈
 - ▶ 被災地の地元産木材を活用したベンチやテーブル等を地域のコミュニティ・スペースに寄贈
- 稲作生産資材の助成
 - ▶ 稲作生産者の営農再開に向けた生産資材の費用助成を開始
- 復興商談会の開催
 - ▶ 東北6県のJA・JF等をセラーとした商談会を実施

現地への出向者等

当金庫は被災された組合等の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として宮城県のJA中央会、JA、JFおよび福島県のJAに派遣しています。

JAへは、主に信用事業強化計画・総合事業計画の実践支援や進捗管理にかかるサポートを中心とした業務を担当する経営対策担当部長を派遣しています。

出向先：

- JA宮城県中央会
- JAいしのまき
- JA名取岩沼
- JAそうま
- JA南三陸
- JA仙台
- JAみやぎ亘理
- JAふたば



JA宮城県中央会出向

仙台支店 藤崎 義博

大震災から早2年余りが経過しましたが、なお仮設住宅にお住まいの方も多く、農地復旧、営農再開も遅れております。

微力ながら一日でも早い復旧・復興に向けて、精一杯努力してまいります。引き続き、全国のみなさまの温かいご支援をお願いいたします。



JAみやぎ亘理出向

仙台支店 小林 慶太

水田作付けは6割、特産品のイチゴの作付けは3割弱の復旧状況です。住居移転も時間を要し、今でも仮設住宅から通う職員の方もおられます。引き続き、計画の実践支援などを通して、管内復旧の一助になればと思っております。

JFへは、JF全漁連の信用・組織指導部に対しての派遣から平成24年7月よりJFみやぎへの派遣(2名)に切り替え、より現地に密着した復興支援が行えるよう強化を図っています。

出向先：

- JFみやぎ



JA南三陸出向

仙台支店 西川 洋一郎

震災発生後2年が経過しましたが、JA組合員・利用者のみなさまの農業再開、生活再建には、今後も相当の時間、費用、労力が必要です。みなさまのために奮闘するJA職員の姿は、初めてJAに来た時と変わらず、私の胸を熱くします。微力を尽くします。



JAいしのまき出向

仙台支店 水越 義則

あの震災から2年——ようやく本格的な復興に向けた足音も聞こえつつあります。全国からの支援に感謝し、この逆境をバネに地域に根差したJAとして再生・成長できるよう取組みを進めております。



JAそうま出向

福島支店 金子 雅浩

地震・津波・原発事故により、さまざまな困難を抱えた被災地の方々に寄り添い、また現地目線を持って、JAグループの復興施策が効果を発現するよう、JA経営のサポートと現地情報の発信に取り組んでいます。



JFみやぎ出向

仙台支店 佐藤 功一(左)

仙台支店 佐藤 純(右)

甚大な被害を被った宮城の水産業も徐々に養殖施設等が復旧し、浜の活気も戻りつつあります。JF自身も組織再編により効率的な組織に生まれ変わり、漁業者の経営再開、生活支援に向けた取組みを、従来以上に、強力にサポートする態勢になりました。我々出向者もJF役職員と一体となり、被災者・組合員に寄り添い、少しでも浜の力になれるよう努力していききたいと思います。



JA仙台出向

仙台支店 灘 通広

役職員全員が地域農業の復旧・復興、組合員等の生活再建に向けて全力で取り組んでいます。震災からの復旧・復興はまだまだ道半ば。JA職員の一員として“志魂一躍”の想いで精一杯取り組んでまいります。



JA名取岩沼出向

仙台支店 高山 景

被災農地の5割は回復しましたが、被害の大きい沿岸部の農地は今後2年程度掛けて圃場整備を行うこととなります。ゆるみなく地域の復旧・復興に取り組むJA職員のみなさまと一緒に、被災地の力になれるよう努めてまいります。



JAふたば出向

福島支店 高垣 建志

原発事故による組合員・利用者の避難はまだまだ続いています。平成24年12月に避難者の多い福島県内4カ所に、フル機能の金融業務を行う仮店舗を開設するなど、組合員のサポート、地域の復旧・復興にJA役職員と一緒に悩みながらも一生懸命取り組んでいます。

※出向者の所属は平成25年4月現在のものです。

JAグループの一員として
農業への貢献

担い手を育てる

世界的な穀物需給バランスのひっ迫と
“食の安全・安心”へのニーズから、
国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。

食糧安全保障といった大きな観点だけでなく、
身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する
“地産地消”の声も着実に広がっています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、
また、JAバンクの一翼を担う金融機関として
JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、
日本農業に対する正しい理解を得るとともに、
これからの日本農業を支える担い手を支援しています。



JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、
アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク
アグリ
サポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成24
年度までの6カ年で151億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変
革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自ら
の社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・JA信農連と
連携のもと取り組んでいます。

事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、
農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

平成24年度の取組み

農業担い手
に対する支援

利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施

JAが行う約7万8,000件の農業関連融資の利用者から、総額約13億円の助成申請を受け付けまし
た。前年度受付分として69,469件、12億1,300万円の助成金を交付しました。

投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援

農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したア
グリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より20億円出資し、これまでに28社、11億7,200万
円の投資を実行しました。

新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援

将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者（研修生）を受け入れる農家・JAなどに対
する助成として545件、5,600万円の計画を受け付けました。前年度受付分として515件、5,100
万円の助成金を交付しました。

農業および
地域社会に
貢献する取組み
などに対する
支援

JAバンク食農教育応援事業：
JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施

教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小
学校高学年向けのオリジナル教材本を制作
し、JAバンクから全国約2万校の小学校およ
び海外日本人学校に約142万冊を贈呈しま
した。また、平成24年度版として、新たにユ
ニバーサルデザインの考え方に基づく特別
支援教育版を制作し、贈呈を開始しました。



教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に
対し費用助成を行っており2,246件、6億6,400万円の活動計画を受け付けました。平成23年度下
期分および平成24年度上期分として2,233件、4億8,400万円の助成金を交付しました。

アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、地域農業の担い手に育
ち得る農業法人の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与
の仕組み（愛称：アグリシードファンド）を整備しております。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、
「JA邑楽館林」（群馬県）の活動を紹介し

時代の変化に柔軟に対応し、新しい農業に挑戦し続ける



JA邑楽館林

群馬県の南東部に位置し、管内ではキュウリを中心にナス、トマト、ゴーヤ、白菜などの野菜、花卉、米麦、畜産など、複合経営を主体に生産性の高い都市型農業経営が営まれています。

“日本一”のキュウリ作りを支える「利子助成事業」

南に利根川、北に渡良瀬川など豊かな水源に恵まれたJA邑楽館林の管内では、農畜産物販売高の約70%が野菜で、特にキュウリは何度も県全体で全国生産量No.1となっています。組合員の金子憲市さん一家も、昭和40年代からキュウリ栽培に従事し、“日本一”を牽引してきました。「90歳になる父親は地域で施設園芸のパイオニアで、150坪のビニールハウスからキュウリ作りをスタート。自分も18歳で農業に就いて40年です」と憲市さん。着実に作付け面積を増やし、現在、憲市さんは奥様や息子の裕介さんと約650坪のビニールハウスでキュウリを栽培しています。



「おいしく安心して食べていただけるキュウリ作りが基本」と親子で口を揃える組合員の金子憲市様(右)と裕介様(左)。「まだまだ父親のキュウリの方がスゴい。でも、きっといつかは」という裕介さんに「若い力を発揮して、どんどん新しい取組みに挑戦してほしい」と憲市さんは目を細めます。

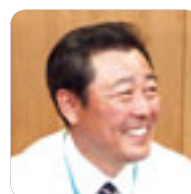
JA邑楽館林の概要(平成25年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	16,229名
▶ 管内耕地面積	田7,185ha、畑1,143ha
▶ 管内市町村数	1市5町
▶ 役職員数	理事35名、監事9名、職員547名

施設園芸を営む農家が多いJA邑楽館林では、暖房機や4～5年ごとに張り替える被覆材など、ビニールハウス資材の資金需要が高く、また政府による転作奨励を背景に、組合員のみなさんが米麦の二毛作にも力を注ぐことから、大型機械の資金需要も増えています。「今の規模で質の高いキュウリ作りを維持しつつ、今後は米麦を増やしたい」と話す憲市さんも先日、JAバンク利子助成の対象となるJA邑楽館林のJA農業バックアップ資金を活用して、大型トラクターを購入しました。



「JA農業バックアップ資金」チラシ



JA邑楽館林
金融部融資課課長
堀口 秀樹様

「JA農業バックアップ資金の実行件数は平成24年度で61件、比較的手続きが簡単で、農業信用基金協会の保証が受けられることに加えて、最大年1.0%の金利軽減も受付件数増加の要因です」と言う金融部融資課の堀口秀樹課長は現場を知る立場から「こうした利子助成は農業者への直接的な金融支援であり、ぜひ今後も事業の継続を期待します」と語ります。



写真左から：①全国有数の出荷量を誇るキュウリ、②週末には東京から訪れる消費者も多い農産物直売所「ぼんぼこ」、③農産物直売所「ぼんぼこ」店長の松島寿明様、④園芸農家が多いJA邑楽館林ではハウスリース事業にも積極的に取り組む、⑤管内での出荷が盛んな鉢物カーネーション。

時代に即して農業生産者のニーズに対応

憲市さんは就農直後に第1次オイルショックを経験。重油高騰で越冬キュウリから春先キュウリへと作付け方法を大転換する苦労を強いられました。期せずして、息子の裕介さんが頭を悩ませるのも重油の高騰です。「今後も燃料価格が極端に下がるとは考えにくいし、大型扇風機でハウス内の空気を循環させるなど、省エネは一番の課題ですね」と裕介さん。

また金子さん親子が口を揃えるのが、食の安全・安心への取り組みです。農薬の散布方法への配慮、キュウリの定植段階から収穫時まで、石灰、肥料、農薬の使用回数・品種を記入するトレーサビリティシートは、管内の生産者にすっかり定着しました。シートは生産者が使いやすく、かつ詳細な情報を提供できるようJA邑楽館林が加工しており、「高齢な生産者にはJA職員が丁寧にサポートしています。JAがトレーサビリティシート作成をお手伝いすることで、少しでも生産者の食の安全・安心への努力を市場のみなさんにご理解いただければ」と堀口課長は語ります。

すべての基盤は“顔が見える”コミュニケーション

組合員のみなさんとの絆は、JA邑楽館林の多角的事業すべてに共通する基盤です。一例として、年間売上高10億円へと急成長する農産物直売所「ぼんぼこ」は、1日4回、販売状況を生産者に携帯メールで送信し、迅速に消費者ニーズを売場に反映させる店舗運営が特徴です。「でも、組合員とのコミュニケーションは基本“じかのやりとり”です」と園芸部園芸流通課に所属する店長の松島寿明さんは言います。「午前中に売れている野菜を見極めて、携帯メール以外に、生産者に直接電話して追加納入を依頼。『ぼんぼこ』は360人の生産者、70の業者と取引していますが、毎日訪れる60～70人の生産者には必ず声をかけます。普段から“顔が見える”コミュニケーションを重ねることで、生産者の参加意識も強くなりました。結果的に『ぼんぼこ』に出荷する生産者の割合は通常の直売所より高いんです」と松島店長は嬉しそうに話してくれました。

職員の“やる気”を源泉にプロ集団として成長を続け、地域に貢献する



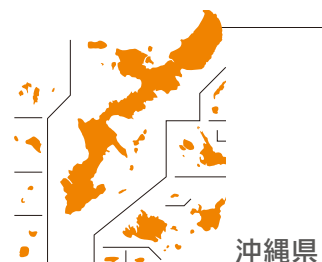
JA邑楽館林
代表理事組合長
小池 清様

農業においても少子高齢化はキーワード、担い手を育てつつ、生産者が効率的な大規模農業をいかに進展させるかは重要なテーマです。一方で、大型店舗が市場を席巻する現在、管内の生産者は全国で差別化される生産品作りを必死に努力されています。こうしたなか、私どもJAが組合員のみなさんに貢献するためには、信用・共済・購買・販売・営農指導事業すべての“一流のプロ”でなければなりません。

現在22ある支所の再編に向けて検討を進める一方で、平成21年の合併直後からパートや正職員の区別なく成果主義を取り入れるなど“現場職員のモチベーション向上”に最も力を注いだことが、県内随一の事業成果につながったと自負しています。今後も農業を取り巻く環境は変化し続けるでしょう。あらゆる変化にJAが迅速に対応するためには、まずJA自身が盤石の経営体制を維持し、農林中央金庫のみなさまにもサポートをいただきながら、現場一人ひとりがプロへと成長を続けていくことが必要です。物事をいつも同じ目線ではなく、上下左右から違う角度で見ながら、新たな挑戦を続けてまいります。

地域との新しい“アジマー”※づくり

※「アジマー」とは、沖縄地方の方言で
“交差したところ”“交差点”の意味。



JAおきなわ

管内は沖縄県全域で亜熱帯気候特有の自然環境に恵まれる一方、台風の常襲地でもあるため、台風に強いさとうきびを基幹作物に位置付けつつ、熱帯果樹や子牛の生産等が活発です。

あした
全県を挙げて未来を担う子どもを育てる

JAおきなわでは、子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、JAのファン層を拡大しながら、地域の発展に貢献することを目的とした食農教育を積極的に展開しています。ポイントとしては、①学校教育支援・協力、②農業体験、③地場農産物供給、④地産地消、⑤情報提供を掲げています。「そのなかでもユニークな取り組みとして、雑誌『ちゃぐりん』の愛読者である小学生を対象に、農業やJAについて学習・体験した成果を発表する「ちゃぐりんフェスタ」を開催しています。地区予選段階から大人顔負けのしっかりとしたプレゼンテーションを披露して、その豊かな見識と洞察力に驚かされることも少なくありません」と、食育事業を担当する組織活性部の瀬長正清次長は目を細めます。全県を挙げて子どもたちに発表の場を提供することにより、JAおきなわとしても教育

JAおきなわの概要(平成25年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	125,102名
▶管内耕地面積	田851ha、畑38,049ha
▶管内市町村数	11市11町19村
▶役職員数	経営管理委員24名、理事10名、監事7名、職員2,852名

の成果を知ることができる貴重な機会となっています。

地場農産物供給、地産地消という観点からは、学校給食のメニューに地域で収穫された食材を提供するという取り組みも行っています。実際に理事長や支店長が学校へ足を運び、食材について説明した後で生徒と一緒に給食を食べるなど、じかに子どもたちと触れ合う機会を積極的に設けています。また、食農教育の企画立案では、女性部や青壮年部との連携で組織力を活かした取り組みを行っています。「職員による出前授業や農業体験を開催する際も、さまざまな工夫を凝らしています。こうしたイベントをきっかけに、JAに関心を持っていただけよう、また、将来のお客さま、ひいては農家の担い手になってもらえたらと期待して、日々、知恵を絞っています」と瀬長次長は語りました。



JAおきなわ
組織活性部次長
瀬長 正清様

県単一JAとして「人づくり、モノづくり、地域づくり」を実践する



JAおきなわ
代表理事理事長
砂川 博紀様

沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmの海域に散在する大小60の島々からなります。JAおきなわの管内には離島も多いため効率的な運営を望めない部分もある一方で、6つの製糖工場の運営をはじめ、信用・共済事業および生活購買店舗を展開するなど、“地域になくてはならない”ライフラインとして重要な役割を果たしています。

現在は、JAおきなわの経営理念である「人づくり、モノづくり、地域づくり」を実践するため、支店・現場への権限移譲を進めると同時に、JAの活動を推進する職員の育成・指導に注力しています。また、食農教育においては、日々の業務を通じて成長してきた職員たちによる、自発的な企画立案や取り組みにも大いに期待しています。

管内の組合員の高齢化が進むなどの課題もありますが、スピーディーな意思決定ができるなど、県単一JAとしての特長を活かした総合事業の機能を発揮して、今後とも、組合員から信頼されるJAであり続けたいと思います。



写真左から：田植えに取り組む小学5年生たち、JAおきなわから寄贈した教材本を活用した農業学習、JAおきなわの職員による出前授業、子どもたちからJAおきなわに送られた感謝状、子どもならではの視点で綴られた食農授業の感想文

情報提供を通じて
地域のみなさまとつながる

JAおきなわ
組織活性部主事
神谷 智様

JAおきなわでは、平成20年度から『JAバンク食農教育応援事業』の一環として食農教育をテーマとする小学校高学年向けの教材本を贈呈しています。平成25年度も、最寄りのJA本支店から、県内全277小学校の新5年生と先生の分として約25,000セットを贈呈しました。また、昨年に引き続き、特別支援学校向けの教材本を約460セット贈呈しました。この教材本贈呈事業をきっかけに、管内の学校とさまざまにつながりが生まれ、子どもたちやご家族にJAを知ってもらう活動に弾みがついています。

「県教育庁の協力のもとに行った教材本に関する意見調査で、教員のみなさまから『沖縄県の農業をもっと取り上げてほしい』といった要望を多数いただき、今年度からは、沖縄県版の教材本の制作についても検討を進めています」と組織活性部の神谷智主事。「『JAバンク食農教育応援事業』については、教材本贈呈事業のほか、食農をテーマとした活動への助成金など教育活動助成事業による取り組みも、多くの子どもたちから喜ばれています」と嬉しそうに話します。



ゴーヤなど地元産の
野菜を中心に販売

来店客でにぎわうJAおきなわ直営のファーマーズマーケット

JAおきなわの広報誌『あじまあ』

また、情報提供については、地域のみなさまにJAおきなわの活動をより知っていただくために、広報誌『あじまあ』の発行をはじめ、メディアへの積極的な情報発信を進め、最近ではマスコミからの反響が増えるなど手応えを感じています。

「もちろん、食農教育は長い目で取り組まなければならない事業ではありますが、毎年、地域のみなさまとのつながりを実感できることが醍醐味です」と、その意義について神谷主事は語ってくれました。



屋部小学校
教員 新城 和代様

屋部小学校
教員 仲村 嘉生様

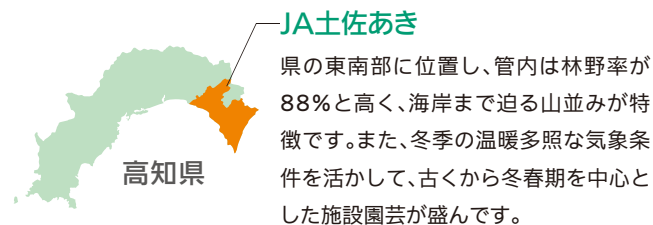
屋部小学校では、農家の方やJAおきなわから直接ご指導いただくことで、子どもたちが作物を生産する大変さや大切さを肌で感じられる実践的な食農授業を行っています。稲作の場合、具体的には、植え付けから、刈り取りまでを子どもたち自身が手掛ける学習内容となっています。

単なる“イベント”で終わらせないよう、普段から子どもたち自らが作物の管理をして育てたり、収穫した後もJAおきなわのファーマーズマーケットで模擬販売を体験させていただき、生産する過程から消費者に届くまでの流れを知るなど、総合的に学んでいます。

また、子どもたちの理解を深めるため、図解で分かりやすくまとめた教材本はとても役に立っています。こうした学校だけではできない包括的な取り組みにご協力いただければ、私たち教員は感謝の気持ちでいっぱいです。

農業への貢献 現地Report ③

地域の協力のもと、みんなで“担い手”をバックアップ



JA土佐あき

県の東南部に位置し、管内は林野率が88%と高く、海岸まで迫る山並み特徴です。また、冬季の温暖多照な気象条件を活かして、古くから冬春期を中心とした施設園芸が盛んです。

運命が導いた46歳での新規就農

今年就農2年目になる谷岡泰男^{たにおか やすお}さんは、大学卒業後に企業に就職、28歳で一念発起して衣料店を立ち上げたという異色の経歴の持ち主です。「衣料店は18年間続きましたが、若いお客さんとの感性が合わなくなるにつれて『この仕事を何歳まで続けられるのだろう？』と将来的な不安を感じ始めました。と同時に、多忙で構ってやれずにいた娘と過ごす時間が欲しいとも思い始めていました」と谷岡さん。

そんな時分に、谷岡さんは「新規就農応援事業」のことを偶然知ります。「まさに『農業いつやるか？ 今でしょ!』という天の声が聞こえた気がしました(笑)。折しも、農家の叔父から体調不良と跡継ぎの相談があり、また地元の友だちに就農者がいたことも気持ちを後押しして、本気で『農業をやってみよう』と挑戦してみる気持ちになりました。将来への不安を感じていたこと、研修制度が始まるタイミングなど、自分の周りでパズルのピースが次々と運命的にはまって現在に至る…ちょっと格好良く言えばですね(笑)」。

「研修は毎日楽しくて、苦労したことはありませんでした。“師匠”にも恵まれて、たくさんのことを教えていただきました」と谷岡さん。研修を終えてからは、叔父さんが営んでいたハウスに加えて、県と市による補助で初期投資を抑えるレンタルハウス整備事業を活用して、

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、“JA土佐あき”(高知県)の活動を紹介します。

JA土佐あきの概要(平成25年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	14,324名
▶ 管内耕地面積	田2,383ha、畑750ha(平成23年3月31日現在)
▶ 管内市町村数	2市4町2村
▶ 役職員数	理事25名、監事6名、職員414名

2つのハウスを切り盛りしています。

現在、谷岡さんは、化学合成農薬の使用を最小限に抑えた「エコシステム栽培」という農法で、主にナスの栽培を行っています。もともと好奇心とチャレンジ精神が旺盛な谷岡さん。「農薬を使わずに“土着天敵”と呼ばれる益虫^{えきちゅう}をハウスで“飼っ”て害虫を駆除し、野菜の安全・安心を確保する取組みに、毎日が発見の連続です」と目を輝かせます。

これから就農に取り組みたいと考えている“後輩”たちには「安心して飛び込んできてほしい」と谷岡さんは言います。「“農業は孤独”という誤解や、“農業＝3K”というイメージがいまだにありますけど、意外とそんなことはありません。生産性を高める工夫や、地域の人とのつながりを大切にする事で、農業はもっともっと魅力的なビジネスになります」と語る谷岡さんの農業への思いは尽きませんでした。



「まず『農業』という敷居を低くして、若い人たちが就農しやすい環境を作りたい。そして“楽しい農業”という明るいイメージを、ここ安芸市から全国に向けてどんどん発信していきたいですね」と語る谷岡 泰男様



JA土佐あき管内は、ほとんど平地がない一方、日照時間が日本一長く、1年を通して比較的温暖という気候を活かした施設園芸が盛んな地域で、ナスとユズの生産量は日本一の規模を誇ります。

地域を守るために 新規就農者の定着を図る



JA土佐あき
営農経済部長
安岡 憲保様

「2010年農業センサスに基づく10年後の地域農業シミュレーションによると、管内の就農者の高齢化や後継者不足は深刻な問題で、施設園芸農家は1割以上減少することが予測されています。長期的な観点から生産基盤維持のための担い手の育成と確保が喫緊の課題となっており、強い危機感を持って『新規就農応援事業』に取り組んでいます」と安岡憲保^{やすおか のりやす}営農経済部長は口火を切りました。

「県や各市町村で実施している新規就農支援事業の研修自体は増加傾向にあるなか、新規就農者が研修を終了したにもかかわらず就農ハウスが見つからないとか、経営実績がないため補助事業が受けられないなどの問題も生じてきました。これに対して、JA土佐あきでは、研修を終了した新規就農者を対象に、農業の実践を行い、次のステップを踏むための実績作りとして1,600m²の就農支援サポートハウスを独自に建設し、新規就農者をサポートすることとしました。

研修生は、農業について研修を受講したあと、農家の

方に付いてハウス栽培のノウハウを学びます。そして、耕作放棄地を借りられるよう斡旋したり、就農支援サポートハウスで実績を積み上げて、新規就農者が自力でハウス栽培を開始し、最終的に独り立ちできるよう支援します。もちろん、独立後もJAや近隣農家の方による技術面と経営面からのフォローは継続します。行政を含めたバックアップをご活用いただき、一人でも多くの新規就農者の定着を図っていくことが当面の目標です」と安岡部長は熱く語りました。

競争力ある栽培法「エコシステム栽培」



JA土佐あき
営農経済課長
いそべ かずひこ
磯部 和彦様

JA土佐あきが、いま最も注力しているのは、「エコシステム栽培」という農薬の使用を抑えた農法です。この10年間、何度も試行錯誤を重ねながら、ノウハウを蓄積してきました。害虫を農薬ではなく天敵である益虫に捕食させる農法で、導入を進めた当初は、組合員の方々からもなかなか理解と賛同を得られなかったのですが、実績を積み上げたことで、ナスに

関しては現在ほぼ100%の組合員が「エコシステム栽培法」を導入しています。農薬を抑えることができるので、消費者のみなさまに安心してご購入いただけるうえ、農家にとっても経費や労力が軽減でき、正に“一石三鳥”です。



高知県園芸連:「高知のエコ野菜」ロゴマーク

地域の“ピンチ”を“チャンス”に変える——JAとしての使命



JA土佐あき
代表理事組合長
くぼた いきお
窪田 勲様

JA土佐あきの管内でも、後継者不足や耕作放棄地など、農業を取り巻く環境は決して明るくありません。そうしたなか、JA土佐あきでは組合員の営農と生活を守るため、「中期営農計画」に取り組んでおり、販売高の維持・拡大を推進しています。そして、総合事業を担うJAが地域になくはならない存在であるための取組みとしては、行政と連携した高齢者向けの「あったかふれあいセンター」をはじめ、「地域見守り活動」、青壮年部・女性部と協力する「食農教育応援事業」、そして農業の雇用をマッチングする「無料職業紹介所」など、枚挙にいとまがありません。また、担い手支援や食育にも取り組む一方で、営農のノウハウや販路等を持つJAが組織的に支援する「JA出資型生産法人」の設立も検討中です。農業を取り巻く環境が悪化しているなかであっても、地域の“ピンチ”を“チャンス”に変えるべく、これからもさまざまな取組みを行ってまいります。

※窪田勲様の役職は平成25年4月現在のものです。

農業への貢献 さまざまな取り組み



ファーマーズ&キッズフェスタ2012特別協賛

当金庫では、平成24年11月10～11日に東京・日比谷公園において開催された「ファーマーズ&キッズフェスタ2012」に特別協賛を行いました。同イベントは「農水産業の再興・子どもたちの未来・日本の復興と新たな時代に向かってより強い絆」をテーマに、公益社団法人日本農業法人協会等が、農業の役割や今後の展望を世の中に訴求することを目的として企画する展示・体験型のイベントです。今回は、農林水産省・経済産業省による「食と農林漁業の祭典」におけるメインイベントとして位置付けられ、また、農林水産省・農林漁業振興会主催「第51回実りのフェスティバル」と同時開催されました。

また、当金庫は、復興支援の取組みの一環として、福島県のJAファーマーズマーケット「はたけんぼ」とともに、「おにぎりワークショップ」を行いました。来場者の子どもたちや保護者が福島県産のお米を使ったおにぎり作りを通じて、食育への理解を深めていただくとともに、「はたけんぼ」から福島県における放射能検査体制などを説明することで、福島県産農産物の安全性をアピールしました。

イベント全体では2日間で64,000人が来場し、テレビニュースや新聞等でも幅広く広報され、首都圏で農業をPRする良い機会となりました。

全日本大学駅伝への特別協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」という思いから、JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」（熱田神宮～伊勢神宮：106.8km）に特別協賛しています。全国8ブロックで開催される予選会では学生ランナーに地元産米おにぎりを配布、本大会では沿道のみなさまに地元産具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバン

ク役職員が熱のこもった応援を送り、大会を大いに盛り上げています。



農業と二次・三次産業との橋渡し

平成25年4月、東京において、系統団体・農業経営者および二次・三次産業を担う企業、合わせて約300団体を招いて「アグリエコセミナー」を開催しました。農業の6次産業化・輸出拡大が期待されるなか、当金庫にて情報交換・相互交流の場を提供したもので、同年1月の大阪に続いての開催となりました。

当日は、有識者による「中国・東南アジアへの輸出展

開」や「農林漁業の成長産業化」、平成25年4月に開校した日本農業経営大学校の岸康彦校長による「次世代農業者育成」に関する講演を行い、その後の懇親会では参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子



木之内農園で育った真っ赤なイチゴ

アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社（以下「アグリ社」と）連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み（愛称：アグリシードファンド）を整備しております。従来から、アグリ社は農業法人への出資を通じて、出資先の財務安定化を図ることを主な事業としておりますが、

これに加え、「資本不足ながら技術力のある農業法人」へ当ファンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成することとしております。

平成24年度は、当ファンドを通じて農業法人29社への投資を実行し、平成25年3月末現在、導入後累計で63社にご利用いただいています。

地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

出資先の紹介～有限会社木之内農園

有限会社木之内農園の概要

設立	平成9（1997）年1月
代表取締役会長	木之内 均（きのうち ひとし）
本社所在地	熊本県阿蘇郡
生産拠点	熊本県阿蘇郡
事業内容	観光農園（イチゴ）、施設園芸（イチゴ、ミニトマト）等

有限会社木之内農園は、熊本県阿蘇郡において、イチゴやミニトマト、^{すいとう}水稲などの栽培を行う農業生産法人で、農業生産という基盤を活かして、イチゴ狩

りや農業体験などの観光農園事業を展開しています。同社は、アグリシードファンドの資金を活用し、観光農園事業の整備を実施し、経営の安定化に取り組んでいます。施設整備により集客力が向上し、売上高についても拡大傾向にあります。また、地域の農業者とともにNPO法人を設立し、新規就農を目指す方々を研修生として受け入れるなど、地域の農業活性化にも貢献しています。

投資先からのコメント

東京の非農家出身の私が、無一文から細々と農家を始めてやがて30年が経ちます。「土づくり、作物づくり、人づくり」を基本理念に、農業一筋に歩き続け、現在は社員12名とともに、総面積17haを耕作し、売上高1億円を超える農業会社へと成長しました。ここまで成長できたのは、お客さまや地域の人々はもちろん、行政やJAをはじめ多くの方々の支えがあってこそです。

当社の経営は、稲作と施設園芸のイチゴとミニトマト、^{ろじ}露地での種馬鈴薯^{ばれいしょ}などですが、経営の中心は観光農園です。手作りで始めた観光農園ですが、現在では3万人を超えるお客さまにご来園いただいております。

当社では、今回アグリシードファンドを利用させていただくことで、観光農園の整備充実を目標に、まず設備のリニューアルから始め、今後は加工場の拡充や食べ処の新設なども計画しております。今回の投資により、経営にも安定感が出て、次のステップへ進む大きな力となりました。

また、来たる農業のグローバル化時代に対応し、「守り」だけの農業ではなく、他産業との連携も視野に入れ、世界のトップレベルである日本の農業の技術を武器に、アジアへの進出も考えています。社訓「右手に夢を、左手に算盤を持って」を胸に、今後も日本の農業の発展に力を尽くしたいと考えております。今後もみなさまのご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。



有限会社
木之内農園
代表取締役会長
木之内 均様

水産業への貢献

海と暮らしを守る

周囲を海に囲まれた日本。

海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。

地球温暖化や海洋汚染による生態系への懸念。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、

日本の食を守るためにも、

漁業者をはじめ浜のみなさまとの連携を進めています。

環境保全活動

環境・生態系保全活動への支援など

農林中央金庫では、JFグループの一員として、JFグループが行う環境保全・再生活動や資源管理型漁業などへのさまざまな支援を行っています。

漁業者は、環境や生態系を守り育て、漁業生産を維持するために、藻場づくりや干潟の管理等に努めています。そのため、JFグループは本来業務として「資源保護や管理」「害敵生物の駆除」「種系やプレートによる藻場造成」「干潟における二枚貝や稚貝の移植・放流」「サンゴ礁域における赤土などの流入防止対策」などさまざまな環境保全・再生活動を行っています。

さらには、JFの女性部や青壮年部を中心に、漂着したゴミ等の回収・清掃を行う「海浜清掃」や、森を守ることを通じて豊かな海づくりを目指す「植樹活動」などにも取り組んでいます。また、天然油脂を使った肌にやさしく自然環境に負荷も少ない石鹸のオリジナルブランド「わかしお」の使用運動に取り組んでいます。



JFオリジナルブランド「わかしお」

資源管理型漁業の推進

“獲る”から“育てて獲る”へ。JFグループにおいても、資源管理活動として、漁業者の間では、漁獲量を決める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい魚は獲らないなど、さまざまな取り組みを行っています。また、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、資源回復に向けた積極的な取り組みとして、「資源管理型漁業」を全国各地で実践しています。

また、JFシェルナース（貝殻魚礁）を設置して、稚魚のえさ場、隠れ場、保護育成場や産卵場などを作り、資源の回復と貝類養殖の副産物である貝殻のリサイクルに取り組んでいます。そのほか、藻場の造成・干潟の耕耘など、将来に資源を残すためのさまざまな取り組みを行っています。

当金庫は、こうしたJFグループの自主的な活動に協力するため、平成24年度は、浜の清掃作業に活用する「廃棄物処理袋」を、海浜清掃に参加した全国約300のグループ（取組人数約60,000人）に15万枚配布し、子どもたちや地域住民が海の環境保護について学ぶ糸口となるよう、「海藻おしば菜」を全国の女性部、青壮年部に18万枚配布しました。

また、魚食を中心とした日本型食生活の推進や食育活動に寄与するため、間伐材を使用した「エコ箸」「コースター」などを提供して喜ばれています。



JFシェルナース※



海浜清掃活動



資源管理型漁業※

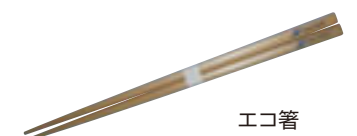
※写真提供：JF全漁連



海浜清掃ゴミ袋



海藻おしば菜



エコ箸

水産業への貢献 現地Report

豊かな海を守り、播磨灘からの恵みを全国に届ける



坊勢漁業協同組合（JF坊勢）
管内は瀬戸内海の東、姫路港から約18km沖に位置する家島諸島の一つ、坊勢島。島民の約7割が漁業に従事し、所属漁船数は約930隻、兵庫県でも有数の漁獲高を誇ります。

若者の島離れに歯止めをかけた漁業の多角化

JF坊勢は四方を播磨灘の海に囲まれた坊勢島を拠点とし、島内にある3つの港からはシラス、丸アジ、小エビ、スズキ、ハモなど、四季ごとに豊富な魚が出荷されます。「春はサワラやマナガツオ、夏はカニと半年間は漁獲、秋から冬の半年間は海苔養殖です」と語るのは組合員の小林悟一さん。現在でこそJF坊勢では、組合員の多くが年間で複数の魚種を取り扱っていますが、かつては違っていました。

「昭和20年代は底曳網漁、昭和30年代はハマチ養殖が全盛でしたが、昭和47年に瀬戸内海を襲った赤潮被害により管内全体で13億円の被害を受けました。1年を通じて安定した漁業を営むために、海苔養殖や船曳漁など多角

島の金融機能の要として役割を果たす



JFマリンバンク兵庫
坊勢支店支店長
桂 智也様

当支店はJF坊勢の水揚げすべてに関わる決済、また新事業に際しては融資のご相談も最初に承ります。多くの方が漁業で生計を立てている坊勢島において、近代化資金など漁業独自の金融支援を行うJFマリンバンクの役割は非常に大きく、今後も全力で海の暮らしをバックアップいたします。

JFマリンバンクの利子助成制度を活用した組合員への金融サービスとともに、環境保全や魚食普及など“坊勢漁業協同組合”（兵庫県）の取り組みを紹介しします。

坊勢漁業協同組合（JF坊勢）の概要 （平成25年3月31日現在）

- ▶ 組合員数 538名（含准組合員）
- ▶ 事業の種類 販売事業・流通センター業務（冷凍販売、加工販売、水産物荷捌き保管）・購買事業・共済事業・漁獲共済事業
- ▶ 魚種別部会 底曳網協議会（274名）、磯端漁業協議会（136名）、船曳網漁業協議会（58名）、海苔養殖協議会（31経営体）
- ▶ 役職員数 常勤理事1名、非常勤理事11名、非常勤監事3名、職員31名
- ▶ 管内拠点数（2） 本所・1事務所

化を進めたことで水揚げ量も増加し、漁業に就く島の若者も増え、昭和60年代から組合員数は500人以上を維持しています」とJF坊勢の森光則参事は話してくれました。

一方、多様な魚種に取り組むため、JF坊勢の組合員の資金需要は比較的大きくなります。「漁獲と海苔養殖には異なる船が必要ですし、海苔の加工機械には1台数千万円の設備投資を行います。利子助成や共済の支援が不可欠ですね」（小林さん談）。こうしたなか、JFマリンバンクは地域の金融機関としてJF坊勢の多角化を応援してきました。



一番のこだわりは味と食の安全です。魚嫌いの子どもの多くは、よく魚を知らないだけ。本当に新鮮な魚や海苔を食べてもらえば、必ずおいしさが分かります。

JF坊勢組合員
小林 悟一様

小林さんが設備投資を決定した海苔の加工機械



写真左から：JF坊勢 森光則参事、兵庫県漁協青壮年部連合会会長 大角生馬様、いかなごぎ煮、播磨灘坊勢特産味のり

海で食べさせてもらっている自分たちが、海を守る

JF坊勢は環境資源保護にも積極的に取り組んでいます。「組合員数が多いということは、海に与える影響も大きい。率先して海を守らなければ——という意識があります」と森参事は言います。その一環として、廃漁網等のリサイクル、底曳きによる週休2日制の徹底や、海底ゴミの“お持ち帰り”を行うほか、保有漁船数が全国第2位と多いことから、高齢者の負担を軽減しながら環境に配慮した廃船を行うべく、廃船処理基金を設けています。

また、数年前からは他県に先駆けて海底の堆積物を撈拌する海底耕耘を開始しました。海底を掘り起こすことで、海中にリンや窒素などの栄養を取り戻す可能性があると言われ、実際に耕耘後の海ではイカナゴやシラス魚等が着実に好転しています。

漁業をより身近に感じ、知ってもらうために

JF坊勢の活動は、他JFとの協働を通じて広がりを見えています。JF坊勢はかねてから繁殖保護事業に力を入れており、ヒラメ、マコガレイ、アワビ、サザエなど14魚種、約128万尾を、家島諸島周辺に直接および中間育成後、放流しています。活動の根底には「みんなで豊かな播磨灘の海を育てよう」という地域漁業者に共通した想いがあります。



兵庫県認証食品に指定されたワタリガニブランド「ぼうぜがに」

「兵庫県漁協青壮年部連合会では、摂津播磨地区漁協青壮年部連合会を中心とした、抱卵ガザミ（ワタリガニ）の保護と甲幅長12cm以下の稚ガザミの再放流を展開する“ガザミふやそう会”の取り組みが27年間続いているのも、地域漁業者に共通の危機感があるからです」とJF坊勢の組合員であり、兵庫県漁協青壮年部連合会の会長も務める大角生馬さん。そして「“ガザミふやそう会”では他府県とも連携すると同時に、一般の会員も増やすなど活動の輪を広げてきました。その成果の一つとして、平成24年度には農林水産大臣賞をいただきました」と笑顔で話します。

「ガザミをきっかけとして多くの人に魚をもっと知ってほしい」と語る大角さんは、子どもたちへの魚食普及活動にも積極的に取り組んでいます。「現在、JF坊勢は地元の小学生を対象に稚魚の育成場見学会を行うほか、県の青壮年部では、姫路市内の保育園で魚の調理・試食会も開催しています。魚のブランド化は高く売ることではなく、本当に新鮮でおいしい魚を広めること。身近な存在として漁業を知ってもらえるよう活動を続けていきます」と大角さんは力強く話してくれました。

漁業のさらなる発展に向けて、次代につなぐ



JF坊勢
代表理事組合長
上村 広一様

組合長就任以来、常に時代の先を読んだ組合運営を心掛けてきました。漁業の多様化や共済保険の加入推進もその一環であり、近年もカキ養殖や水産加工業を通じて女性が働く場を広げるなど、将来を見据えた取り組みを続けています。次世代に引き継ぐ課題の一つが加工流通です。漁業者と消費者を仲介する商人の高齢化、量販店や居酒屋での魚の低価格化が進むなか、漁業者は一般消費者にとって身近な存在となり、“鮮度と味”を武器に勝負していかなければなりません。また多くのみなさまにも、漁業の発展が食の安全、地産地消、海資源の保護、すべてに密接に関わることをご理解いただければと思います。

※上村広一様の役職は平成25年4月現在のものです。

水産業への貢献 さまざまな取り組み

水産業振興に関する当金庫の貢献活動

水産業に対する教育啓発活動

全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)は、「協同組合精神を持った漁協職員の養成」を目的としたJFグループで唯一の教育専門機関です。昭和16年に創設されて以来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出しています。高校や大学等を卒業しJFグループ団体への就職を目指す新卒者や、漁協・漁連等の在職者が漁業や漁協に関する理論と実務を学んでいます。

当金庫も、賛助会員として、また、一部セミナーの講義等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力しています。

「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力しています。

平成24年11月17日～18日には、第32回大会(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省、環境省)が天皇皇后両陛下ご出席のもと沖縄県で開催され、当金庫も中央機関として協賛いたしました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動に支援を行っています。



漁船海難遺児育英資金年末募金 (水色の羽根募金)への協力

漁業は、大自然のなかでの厳しい仕事のため、安全管理に最善の努力を払っているものの、残念ながら毎年多くの尊い人命を失う事故が後を絶ちません。

漁船海難遺児育英会は、漁業従事中に起きた海難等事故の遺児に対し、就学上の援助を行っている団体です。当金庫も当育英会設立以来、育英資金の趣旨を理解し、募金に協力しています。



水色の羽根募金贈呈式

JFマリンバンク「海の天気予報」の放送

JFマリンバンクでは、ニッポン放送をキーステーションに全国32局を結んで、JFマリンバンク「海の天気予報」を展開しています。

番組内容

- 全国の臨海地区を結んだ放送局ごとに「海の天気予報」を提供。
- 毎週月～金曜日 朝6～7時台を中心に放送。



ABCラジオでパーソナリティを務める
けいもと
慶元 まさ美さん

写真提供: JF全漁連



写真提供: JF全漁連



「全国海の子絵画展」への協力

当金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国海の子絵画展」(主催: JF全漁連、後援: 文部科学省、農林水産省ほか)に協力しています。

この絵画展は、小・中学生のみなさんが絵を描くことを通して、海に対する興味、漁業に対する理解や夢を持って育っていただきたいとの願いを込めて実施されています。

海の子絵画表彰者

平成24年度も「第35回全国海の子絵画展」が実施されました。全国から寄せられた約24,000点(参加約1,100校)もの応募作品のなかから、文部科学大臣奨励賞、農林水産大臣賞をはじめ水産庁長官賞、NHK会長賞、教育美術振興会理事長賞、農林中央金庫理事長賞、JF全漁連会長賞を選出、表彰されました。ここでは、農林中央金庫理事長賞を受賞された方々の作品を紹介します。

全国青年・女性漁業者交流大会から

全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表する、全国青年・女性漁業者交流大会が開催されており、当金庫も後援しています。これは、水産庁補助事業のもと、発表を通じて、広く相互の知識や研究成果を交換し深めることにより、水産業・漁村の発展・活性化のため

めの技術・知識などを研鑽することを目的としているものです。平成25年3月に開催された第18回大会において農林中央金庫理事長賞を受賞した5グループのうち、地域活性化部門で受賞された「鹿児島県奄美漁業協同組合女性部」について紹介します。

“低利用”資源と人材を活用し、地域水産業の安定経営につなげる

鹿児島県 奄美漁業協同組合女性部

長引く不況、漁獲量の減少、魚価低迷など、水産業界は非常に厳しい経営環境にあるなか、全国的に水産、加工、販売を連携融合する6次産業化に取り組む気運が高まっています。

こうしたなか、ここ奄美では、アイザメ、イソマグロ、タカセガイなど、比較的安価で低利用の水産物が数多く水揚げされていることに着目。これら低利用資源を加工し、付加価値を付けて販売できれば、漁業者や漁協などの経営改善、漁村の活性化、ひいては後継者育成につながると考え、平成18年に、奄美漁協女性部を結成。以来、幾多の試行錯誤を経て、これまでに20種類に及び加工品の試作を行い、アイザメの燻製品をはじめ、タカセガイの味付け煮、カンパチの味噌漬けなどの商品開発に成功しました。

現在では、販売所でのリピーターを増やす一方で、地産地消や魚食普及という観点から、市役所、老人福祉施設、商工会、小学校などにも販路を拡大しています。これからも、独自性の強い特産品開発に力を注ぐとともに、より一層商品の魅力を高め、地域水産業の安定経営につなげていきたいと考えています。



都内での販売活動

林業への貢献

ふるさとの森を守る

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。

温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。

しかし、主に戦後に植林された森林の4割を占める人工林の

多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、

荒れ果てた森に変わろうとしています。

このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。

農林中央金庫は、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金

（FRONT80）」および「施業共同化サポート事業」等を通じ、

日本の森林・林業の再生を応援しています。

森林再生基金（FRONT80）が目指すもの

地球温暖化対策として、森林の有するCO₂吸収機能が注目されていますが、森林は植林されて20～30年頃が最もCO₂を吸収し、炭素を固定します。わが国では、新たに造成される森林（新規の植林、再植林）が限られていることから、CO₂削減で成果を挙げるには、間伐などの森林整備が最も有効だとされています。

しかし、日本の林業地の多くは、林業家の高齢化が進行しているうえに後継者が不足し、また、森林所有者の多くが不在村者となって、手入れの行き届かない山が各地に広がっています。こうした状況を背景に、当金庫は、創立80周年を機に、平成17年3月に国内の荒廃した民有林を再生し、森林の公益性を発揮させることを目指した事業・活動に対して助成を行う「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」を設立しました。日本の森林危機克服のための「最前線」という意味から「FRONT80」とも呼んでいます。

FRONT80の概要

助成対象事業

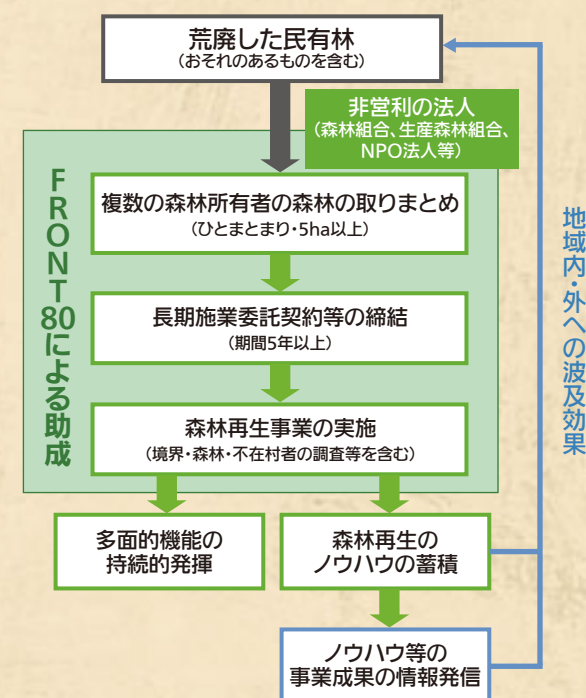
国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目指した活動であって、地域の森林に対する長期ビジョンを持った活動で、かつ費用対効果に十分配慮した創造性が高いと認められる事業に対して助成金が支給されます。

助成金額等

- ①助成金額は年額2億円を予定（平成24年度募集分）
- ②1件当たりの助成金の限度額は3,000万円
- ③助成対象者は営利を目的としない団体で法人格を有するもの等。

さらに、「フォローアップ事業」として、事業実施に際して専門家を派遣し、事業完成に向けたサポートをあわせて実施するほか、8月には事業発表会を開催。

FRONT80の目指す森林再生事業



施業共同化サポート事業

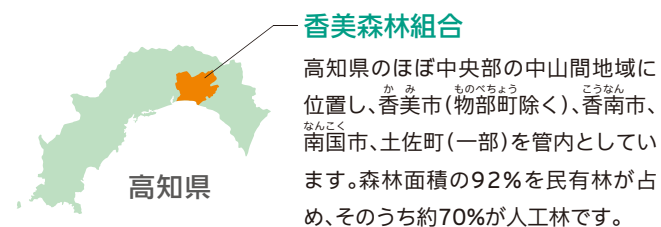
当金庫は、森林組合系統が実践している施業集約化の取組みの支援を行っています。

近年、森林所有者の高齢化や世代交代等で、森林における境界線の明確化および現況把握が喫緊の課題となっています。森林組合系統では、組合員の森林情報を詳細に把握してデータベース化することを第1ステップに、施業の集約化（大規模化）や機械化による間伐コストの低減など林業経営の改善、適正な間伐等による木材の安定供給を目指しています。当金庫は、間伐等の適正な森林整備活動の推進は、地球温暖化防止にも大きく寄与することから、平成21年度から森林組合、森林組合連合会が森林情報を管理するGIS（地理情報システム）、境界測量用の機器であるGPS（全地球測位システム）、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成しています。

林業への貢献 現地Report ①

「森林再生基金(FRONT80)」の助成先の一つである「**香美森林組合**」(高知県)の取り組みを紹介します。

地域森林資源の管理者を目指して～限界集落の守り香美



香美森林組合

高知県のほぼ中央部の中山間地域に位置し、**香美市**(物部町除く)、**香南市**、**南国市**、**土佐町**(一部)を管内としています。森林面積の92%を民有林が占め、そのうち約70%が人工林です。

山林所有者のための“団地化”の推進

香美森林組合の“団地化”構想は、他地域に先駆けて平成8年に始まりました。当時から林業を取り巻く経営環境は、外材輸入量の増加による国産木材価格の低迷など、厳しさを増していました。そこで、民有林の面積が大きく、人工林率が高い地域において、森林所有者のために森林組合は、今、何をすべきか？——と問い、その答えが“団地化”の推進でした。

日本の私有林の所有には、個人の所有面積規模が非常に小さく、かつ点在している、という特徴があります。また、現在の木材価格は、小規模の森林所有者が自前で山を手入れして採算がとれるような金額ではありません。

香美森林組合の概要(平成25年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	3,508名
▶ 森林面積	33,470ha (うち人工林21,580ha)
▶ 管内市町村数	3市1町
▶ 役職員数	常勤理事1名、非常勤理事11名、 監事3名、職員12名

そこで「森林組合が複数の森林所有者からの委託を受け、一定のまとまりのある面積を施業する“団地化”の推進こそが、民有林の置かれた厳しい状況を打破する最良の方法である」と、**野島常穂**代表理事組合長が、森林組合の総代会に提案したのが平成8年のことでした。

香美森林組合は「作業道を作る(路網の整備)」「機械化(高性能林業機械の活用)」「人づくり」を3本柱に“団地化”を推進し、平成9～10年には香美市赤塚山地域の911haを集約。その後、“団地化”構想は高知県の「森の工場」(県が推進する森林集約化プロジェクト)へと発展し、香美森林組合は管内全体で10,746ha(平成25年3月現在)の“団地化”を進めています。

循環型林業の実現に向けて、森林組合の役割を実践し続けます。



香美森林組合
代表理事組合長
野島 常穂様

今回FRONT80で助成いただいた地域は、急速に過疎化が進み森林整備の担い手がおらず、なおかつ非常に険しい地形です。これまでのノウハウの蓄積では、FRONT80の助成なしに、こうした地域を森林組合の力だけで整備することは困難でした。現在では、整備後の森林を見た近隣の所有者からは、「自分の森林も整備してほしい」という声も多くいただき、着実に他地域への波及効果が生まれています。

かつて、森林所有者は“将来への投資”として懸命に苗木を植えてきました。その結果、海外の森林関係者が驚くほど、険しい斜面にも森林が密集する現在の日本の国土が築かれたのです。私たちに「そうした森林所有者の気持ちにに応える森林組合でありたい」との強い思いがあります。

国の政策として、木材の自給率を現在の27%から50%を目指すなど、時代がようやく循環型林業の実現に向けて、入り口に立ったように感じます。引き続き、厳しい経営環境が続くなか、私たちにできることには限りもあります。しかし、この政策を所有者のためにいかに活かしていけるかが重要であり、森林組合はこれからも、FRONT80での成果等を活用し、森林所有者のために誇りを持って、地域森林資源の管理者として日々の業務を実践してまいります。



タワーヤードとハーベスタとの連携

高性能林業機械タワーヤード

路網整備

適切な間伐を施した樹齢100年を超える管内の目標林(スギ)

助成が力を発揮した限界集落地域の“団地化”



香美森林組合
参事 三谷 幸寛様

香美森林組合が第7回森林再生基金(FRONT80)の助成申請をしたのは、森林所有者が県内外に転出してしまった香南市の“限界集落”の周辺林。人工林率80%に及ぶ森林は、急傾斜地で施業を行う人もおらず荒廃が進むなか、早急な森林整備が求められていました。

“団地化”では、森林所有者との合意形成が最も重要です。しかし「対象地域の森林所有者77名のうち、集落には2名しか残っていません。これまでの“団地化”では、推進協議会を設けて、森林組合は代表者を介して合意形成を図ってきましたが、過疎化が急速に進んだ今回の対象地域では77名の地権者と個別に行う必要があり、国の補助金ではとても賄えない多額の費用が必要でした。そこで、FRONT80の助成を活用し、ようやく“団地化”に着手できたのです」と三谷幸寛参事は経緯を説明してくれました。

そうして県内外の森林所有者から委託を受けて、森林境界の明確化、さらに森林資源調査、作業道開設、利用間伐等のFRONT80の助成を活用した“団地化”による集約化施業は、平成24年5月にスタートし、1年弱で終了しました。「境界が明確になり、森林資源調査の情報とともにGIS(地理情報システム)で管理され、いつでも見ることができ、本当に安心されたようです。『自分たちの山に道ができて、さらに森林も健全になった』と、想像以上に喜んでくださっています」と三谷参事は目尻を下げました。

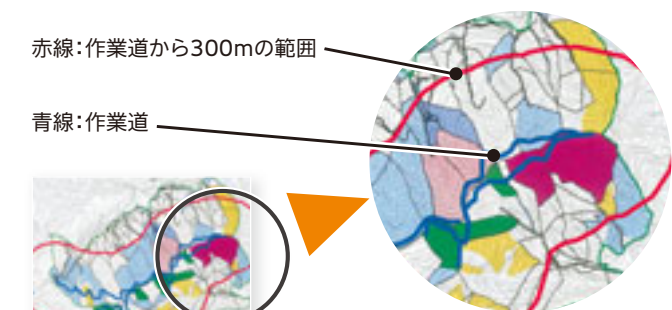


GISでは、森林所有者の名前で検索すると、属人ごとの森林の所在、境界データや樹種、蓄積等を確認できます。

“集約化施業”を推進するもう一つの立役者「タワーヤード」

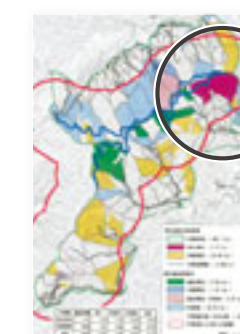
助成対象地域の集約化施業におけるもう一つのポイントは、高性能林業機械のタワーヤードでした。当該地域のような急傾斜地では、山崩れの危険性などから高密度の路網整備は極めて困難です。通常、作業道から距離のある場所で間伐した木材は架線による集材が必要ですが、スイングヤードによる架線集材では100m程度が限界でした。しかし、国の助成で日本に初めて導入されたオーストリア製タワーヤードなら300～400mの集材が可能です。従来方式に比べ、作業道からより離れている場所の森林も間伐できるため、森林所有者に収益を還元するチャンスも広がります。

「このタワーヤードを使えば、従来、3日掛かった架設も1日で終わります。架設や撤去は早く、集材運転もリモコン・自動化で、かつ少人数化でき、安全面でも非常に優れた機械です。一方で、欧州に比べて日本は年間降雨量が圧倒的に多く、小刻みに尾根や谷が交互する複雑な地形です。タワーヤードによる作業システムを香美森林組合仕様にカスタマイズするため、これまでに私たちが蓄積してきた架線集材技術が活かされました」と三谷参事は語りました。



赤線:作業道から300mの範囲

青線:作業道



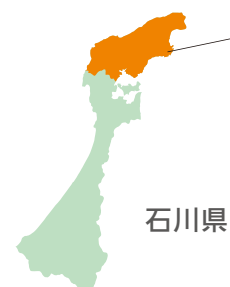
FRONT80事業実績一覧図

区域面積(約200ha)の間伐には、スイングヤードで行う場合は約20kmの作業道が必要ですが、急斜面でそこまで作ることができません。一方、タワーヤードの活用で約6kmの作業道でほぼ全区域(300m(太い赤枠)の範囲)の間伐が可能です。

林業への貢献 現地Report ②

森林組合系統の施業集約化への取組みを支援する「施業共同化サポート事業」を活用して、GISを導入した一例として、“能登森林組合”（石川県）の取組みを紹介します。

GISを活用し、林業の近代化を推進



能登森林組合

石川県能登半島の北部に位置し、平成21年の合併に伴い、鳳珠郡穴水町の本所と、輪島、珠洲、能登、柳田の4支所体制で奥能登全域を管轄しています。主な樹種としてスギのほか、国内で管内にしか生育しない能登ヒバ(アテ)が知られています。

GISの導入で、施業集約化を加速

能登森林組合の管内である奥能登は総面積の75%を森林が占め、さらに50.4%と高い人工林率が特徴です。現在、同組合は施業集約化を加速させ、集約化面積を平成23年度の295ha/年から平成27年度には1,000ha/年まで拡大する計画を進めています。計画推進には、森林経営計画の策定に加え、高機能なデジタル機器による作業・事務の効率化が不可欠であり、能登森林組合ではデジタルコンパスやGPSに加えて、農林中央金庫の助成を活用し、平成24年12月に本所・支所の5カ所にGIS(地理情報システム)を導入しました。

集約化は民有林の所有者と境界の確認という地道な

能登森林組合の概要(平成25年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	7,766名
▶ 森林面積	84,413ha (うち人工林42,543ha)
▶ 管内市町村数	2市2町
▶ 役職員数	理事21名、監事4名、職員35名

作業から始まります。県作成の森林簿や森林基本図は存在するものの、現地の森林境界は明らかでなく、森林組合が所有者の委託により間伐作業を行うには、隣接所有者の立会いのもとで境界を明確化し、森林調査をしなければなりません。GIS導入のメリットについて本所事業課の中本幸夫課長は「導入前は、紙の地図上に手書きで境界を書き入れたり樹種等を色分けしたりしても、1度きりの資料のため施業履歴が活かされませんでした。しかし、GISに施業履歴や境界測量成果等をデータベース化することで、次回以降の間伐作業にも情報が活用できます。また山に行かれたことがない所有者にもGIS画面で所在・林分の状況等を確認していただければ、間伐の必要性を説明しやすくなりました」と語ります。



本所事業課長 中本幸夫様(右)と柳田支所技能職員 石川裕弥様(左)の間伐現場での実地指導



GISのオペレーション指導では、マンツーマンで技術習得のトレーニングを行っています。

GIS管理画面



作業道の整備により、効率的な集約化施業が可能に。



高性能林業機械による作業

能登ヒバ(アテ)は高い耐久性が特長で、沖縄の首里城など、古くから重要建築物に活用されています。

高度な専門技術を要する 林業に不可欠な人づくり

国内民有林の多くが長らく放置されたまま樹齢40～50年生を迎え、現在の施業は間伐主体です。森林組合では木材価格が低迷する厳しい事業環境において、所有者に対する負担軽減と利益還元のため、効率的作業によるコスト低減を図り、利用間伐の推進に努めています。しかし、間伐作業は高度な専門技術であり、人材育成に時間が掛かることは意外と知られていません。「例えば、チェーンソーの研修を修了しても丸太を切るレベルで、間伐等で立木を伐ることができるようになるには3年は掛かります」と尻田武参事は説明します。「残念ながら、林業では建設業等のように専門技術者の現場常駐が義務化されておらず、結果として専門家を育てる費用を掛けにくい現状があります。しかし、当組合の作業班員は間伐業務だけでなく保育管理業務にも従事するため、ベテランと新人による作業班体制を組み、植栽・除伐・枝打ち・間伐と幅広い林業技術を現場で習得させています」。

ほかにも能登森林組合では、県森連等の研修制度を積極的に活用するほか、平成24年度から始まった森林施業プランナー認定試験も積極的に受験して5名が合格(全国合格者393名)し、今後15名まで増やす予定です。

林業の発展を通じて地域を活性化

柳田支所でGISを担当する技能職員の石川裕弥さんは地元の高校を卒業して3年目です。「森林組合で働くことを希望した一番の動機は、地元で職に就きたかったから」でした。能登森林組合が人づくりに力を入れている理由の一つは、石川さんのような若者を増やし、地域の過疎化を食い止め、人の定着化に貢献したいとの思いからです。中本課長は「山の現場は大変過酷です。頑張る人がやりがいを持てる仕組みづくり、コスト低減や効率化に加えて、木材のブランド化や木質バイオマスのチップへの活用を模索するなど木材利用の拡大にも取り組んでいます」と話します。また、尻田参事は「所有者が樹木を育てるには、長い時間と間伐で得る利益以上の費用が掛かっています。所有者のみなさんもまた、地域の自然を守るという強い気持ちで私たちに山の管理を委託されています」と言い、また、「国民の誰もが山の恩恵を受けている——そのことを伝えながら、自分たちも使命感を持って日々の地道な努力を継続したい」と能登森林組合のみなさんは語りました。



能登森林組合 参事 尻田 武様

時間を掛けて森と人を育て、国土と地域を守る

能登森林組合は、林業の発展が地域の活性化に直接的に結び付くとの使命感を持って、経営の近代化、施業の効率化に取り組んでいます。そのためには高性能林業機械やGPS、GIS等のデジタル機器の活用は不可欠であり、農林中央金庫の施業共同化サポート事業は非常に意義のある助成だと感じています。

林業を通じて森林を守ることが地球温暖化防止や水源かん養等につながることは、みなさんもよくご存じだと思います。加えて、当組合のもう一つ大きな社会的使命は、管内地域の基幹産業である第一次産業を担い、雇用機会の拡大に貢献することです。

管内の特産品である能登ヒバは成木まで80～100年掛かり、人の育成もまた時間が掛かります。林業の現場は厳しい経営環境ですが、常に次代を見据えて懸命な努力を続けています。少しでも多くの方に林業の現状をご理解いただき、国土と地域を守る林業を応援していただきたいと思います。



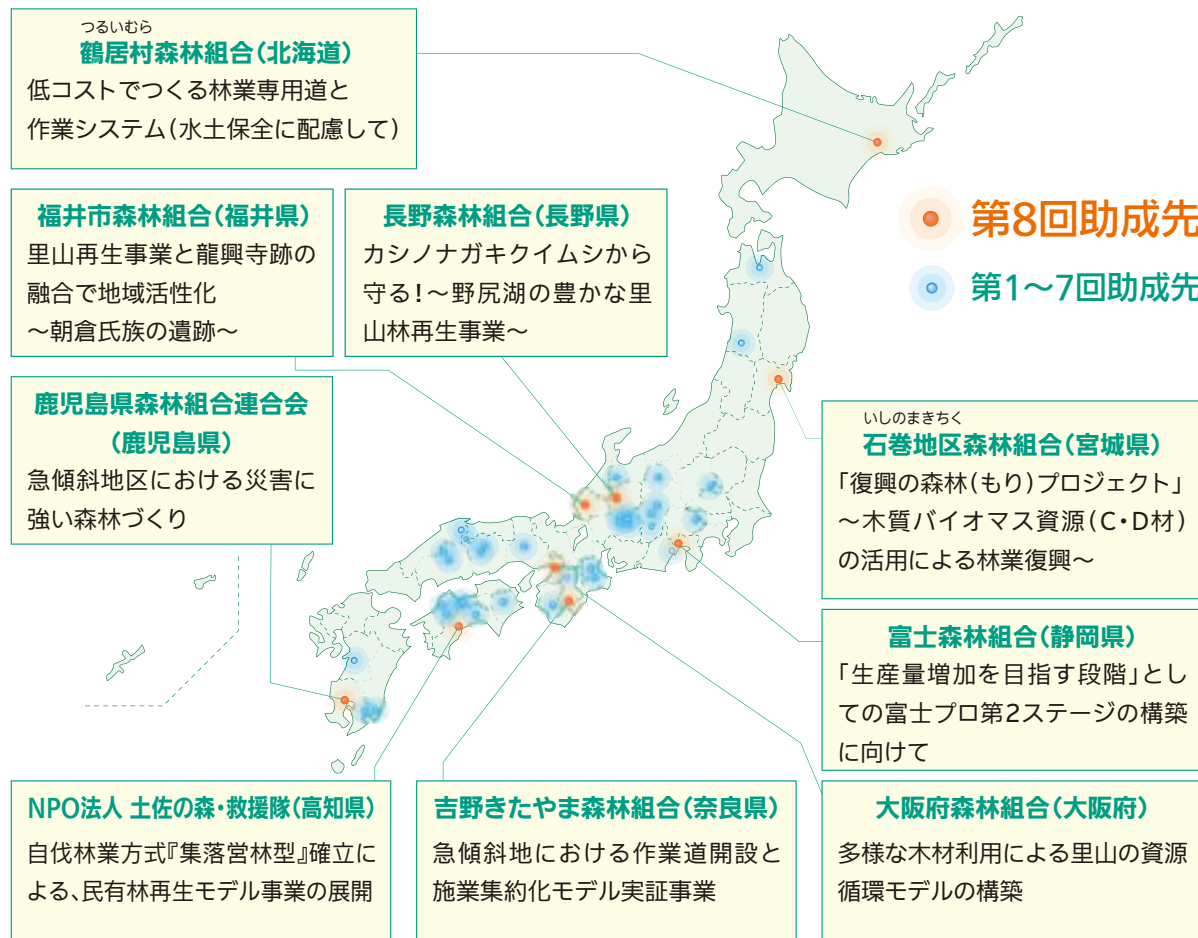
能登森林組合 代表理事組合長 坂本 明様

林業への貢献 助成先のご紹介

森林再生基金(FRONT80)

これまで8年間の取組み

森林再生基金(FRONT80)は、既に平成17年度から8回の募集を行い、これまでに計297件の応募件数から45案件への助成が決定しました。(平成25年度(第9回)は募集を終了し、審査中です。)



施業共同化サポート事業

GIS・GPS・デジタルコンパス助成

平成21～24年度に森林組合、都道府県森林組合連合会が森林情報を管理するGIS、境界測量用の機器であるGPS、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成した組合数は右記の通りです。

※平成21年度、平成22年度は、「施業共同化プロジェクトサポート事業」です。

機器種別	組合数			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
GIS	42	54	27	31
GPS	44	29	18	24
デジタルコンパス	33	16	15	9
GIS・GPS	21	11	14	13
GIS・GPS・デジタルコンパス	20	13	13	14
GIS・デジタルコンパス	6	4	4	4
GPS・デジタルコンパス	48	42	28	12
合 計	214	169	119	107

農林水産業 サポートへの取組み

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、従来から、農林水産業の生産・加工・流通に関わる運転資金・設備資金をご提供し、また、農林水・商工連携による新たなビジネス機会の創出を図るなど、農林水産業に携わる方々をサポートする取組みを積極的に進めております。

環境金融の取組み

地球温暖化等の環境問題への関心の高まりを背景に、金融界においても環境に配慮した事業活動等を金融面からサポートする取組みが広がっており、こうした動きを踏まえて、当金庫も環境金融の取組みを行っています。

お客さまの環境分野への取組み等を評価・ランク付けし、ランクに応じた貸出金利の優遇を行う「農林水産環境格付制度」は、お客さまの環境保全型農林水産業への取組み、生物多様性の維持や6次産業化への取組み等を評価する当金庫独自の環境格付制度です。平成24年度は、本制度に基づき13件(5,042百万円)の貸出を実行しました。

また、平成24年3月には、国内排出権取引に参入し、農林水産業由来のオフセット・クレジット(J-VER)の媒介業務を開始しました。J-VERは、環境省が運営する国内

排出権取引制度「オフセット・クレジット制度」に基づき発行される排出権です。農林水産業分野では、園芸用ハウスにおける省エネ化等の温室効果ガス排出削減や、森林間伐等の温室効果ガス吸収につながる取組みが発行対象となります。

当金庫ではこれまでに、森林組合等が発行したJ-VERの媒介を行いました。平成25年2月には、環境省が開催する「カーボン・マーケットEXPO 2013」に出展しました。今後も、環境に配慮した農林水産業経営、企業・消費者のみなさまのカーボン・オフセット活動を促進してまいります。



「カーボン・マーケットEXPO 2013」出展ブース

商談会の開催

JAバンクとJFマリンバンクは、農林漁業者・農山漁村の6次産業化のサポートの一環として、系統の持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチング、輸出サポート等に取り組んでいます。

平成24年度は11月に大阪で「近畿商談会」、12月には金沢で「北陸商談会」、2月には東京で「JAグループ国産農畜産物商談会」を開催しました。また輸出サポートの取組みとしては、8月に「香港フード・エキスポ2012」に参加し、3月には「食のアジア販路開拓セミナー2013」(東京・大阪)を開催しています。



近畿商談会



JAグループ国産農畜産物商談会



北陸商談会



香港フード・エキスポ2012

2012 国際協同組合年



2012年は、国連総会の決議に基づく初めての「国際協同組合年(International Year of Co-operatives: IYC)」でした。各国政府や協同組合関係者等は、この国際年を契機として、協同組合の活動を一層推進し、社会・経済の発展に対する貢献への認知度を高める取組みを進めました。

国際協同組合年(IYC)スローガン

Co-operative Enterprises Build a Better World
協同組合がよりよい社会を築きます

IYCの背景～各時代を支える「協同」の精神

世界で最初に誕生した協同組合は、1844年、イギリスのロッヂデール公正先駆者組合、その後、19世紀にはドイツ、デンマーク、フランスで、一方、日本では江戸時代末期から農村協同組合が各地で設立されました。各時代を通じて、協同組合は地域社会に根差し、人々による助け合いを促進することで生活を安定化させ、地域社会を活性化させる役割を果たしています。

近代においても協同組合は力を発揮し、特に国連は、協同組合が地域経済に根差し、経済システムに安定性をもたらしたことを高く評価しました。こうした背景から国連は、協同組合がより良い経済・社会の建設に大きく貢献できると評価し、その発展を期するよう各国政府・国民に訴えるため、国際協同組合年(IYC)を定めました。

日本の協同組合

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、日本社会でも、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。安全・安心で豊かな食品と生活に役立つ日用品の生産および提供。地域の豊かな暮らしと経済活動のために寄与する金融事業。総合的な暮らしの保障のための共済事業。健康な日常生活を営むための医療・福祉事業のほか、広く地域社会に貢献するためのさまざまな社会

国際協同組合同盟(ICA)とは

ICAは、1895年ロンドンに設立された世界の協同組合の連合組織であり(現在の本部:ジュネーブ)、世界各国の農業、消費者、信用、保険、保健、漁業、林業、労働者、旅行、住宅、エネルギー等あらゆる分野の協同組合の全国組織が加盟しています。2012年3月現在、ICAの加盟組織は96カ国 266団体、傘下の組合員は世界全体で10億人を超え、世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と協同組合間の国際協力の促進、世界の平和と安全保障への貢献等を目的として、情報発信、国際会議・セミナー等の開催、国連機関等への提言・意思反映活動等に取り組んでいます。

的取組みなどがそれらの一例となります。

そして、地震や風水害などによる大規模災害が発生した際にも、各協同組合が物資の支援、ボランティアの派遣、募金活動など、さまざまな取組みを展開することにより、被災地域の復興支援に大きな役割を果たしてきました。

このように協同組合は、日本の社会と地域の人々の暮らしのために、長年にわたって多くの分野でその役割を発揮してきているのです。

協同組合活動の認知度の向上

日本では、2010年8月4日に2012国際協同組合年全国実行委員会が発足し、協同組合の価値や役割等について国民への認知度を高め、協同組合運動を促進する活動に取り組んでいます。

日本の2012国際協同組合年キックオフイベント開催

2012年1月、東京都渋谷区の国連大学で、2012国際協同組合年(IYC)全国実行委員会の主催のもと、日本でのIYCキックオフイベントが開催されました。会場には、協同組合関係者やIYC実行委員の方々をはじめ政府やメディア関係者など、定員いっぱいの約350人も参加者で溢れました。

IYC全国実行委員会事務局長によるIYCの概要報告のほか、各県(福島・広島・福岡)での実行委員会の取組紹介やパネルディスカッションなどが行われました。



国際協同組合デー記念中央集会

2012年7月、なかのZEROホール(東京都)において、約1,000名の協同組合関係者参加のもと、IYC全国実行委員会代表の内橋克人氏の講演や、協同組合地域貢献コンテストの表彰、小林正弥氏(千葉大学大学院教授)による協同組合白熱教室(協同組合の社会的役割に関する集团的討論会)を行いました。



写真提供: JA全中



協同組合パンフレット

協同組合フェスティバル

2012年11月、大宮ソニックシティ(埼玉県)において、多彩な活動を展開している協同組合が一堂に得意分野を持ち寄り、協同組合の活動を紹介するなど、さまざまなイベントが実施されました。各協同組合のブース出展による試食・販売や、尾木直樹さん(尾木ママ)や生協の白石さんのトークショーなどを行い、約3,000名の方々にご参加いただきました。



写真提供: JA全中



ICA-AP(アジア太平洋)集会

2012年11月、神戸国際会議場(兵庫県)において、海外・国内の協同組合関係者500名参加のもと、日本および海外における災害発生時の取組報告や、パネルディスカッション、IYC全国実行委員会代表の内橋克人氏、国連人道問題調整事務所神戸事務所長の渡部正樹氏の基調講演などが行われました。

学習交流会

IYC全国実行委員会では、TPP・エネルギーおよび環境等をテーマとした学習会を有識者や協同組合関係者を招聘し、これまでに5回開催しました。自由闊達な議論がなされ、理解促進に役立っています。

県域実行委員会の取り組み

44県の県域で県域実行委員会等が組織されるなど、全県域において、多彩な取り組みが進められました。

県域の取り組みを分類すると、①国際協同組合年であることを契機に、改めて対外的に情報発信し、協同組合に対する理解を深める取り組み（一般向けイベント、書籍の発行、大学での講座の提供など）、②協同組合役職員・組合員が協同組合の意義について学ぶ場の設定（連続勉強会、シンポジウムなどの開催）、③異種の協同組合

が連携したからこそ可能な新たな取り組み（被災地で生産された農林水産物の販売・消費を通じた一次産業支援など）となります。

当金庫も協同組合の一員として、パンフレット・バッジ等の全職員への配布やディスクロージャー誌等の媒体を通じた情報発信、全国・県域実行委員会主催のイベントへの参画・ブース出展等、積極的に取り組みました。



協同組合フェスティバル in あきた



2012国際協同組合年協同組合まつり
(栃木県)



2012国際協同組合年フェスティバル
in おかやま〜絆・希望・未来〜



協同組合フェスティバル(香川県)



2012国際協同組合年くまもと記念祭



IYC沖縄実行委員会設立記念講演会

IYC記念全国協議会発足

IYC全国実行委員会は、国際協同組合年(2012年)の終了をもって解散しました。

IYC全国実行委員会は、大きな成果を挙げたものの、その掲げた目的の達成に向けては継続した取り組みが必要であるとの認識を示しました。そこで、IYC全国実行委員会に参加していた協同組合全国組織は、この成果

を引き継ぎ、より発展させるため2013年5月9日に「国際協同組合年記念協同組合全国協議会(略称:IYC記念全国協議会)」を発足させました。

IYC全国実行委員会が掲げた目的を引き継ぎ、これまでの成果と課題を踏まえて活動することが期待されています。

農林中央金庫グループの活動状況

当金庫グループでは、さまざまな取り組みを通じて、
より良い環境・住みやすい地域・
豊かな社会づくりに貢献しています。

農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(JA信農連、JF信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみなさまからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

現在、当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画のもと、被災地復興に継続的に取り組むとともに、当金庫の使命である、「協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮」と「安定的な収益還元」に取り組んでまいります。

また、農林水産業系統組織の一員としての自覚の強化、系統・農林水産業に関する理解の深化のため、JAや都道府県連合会などとの交流人事の活発化や、本支店における役職員向け講演会も継続して開催しています。

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

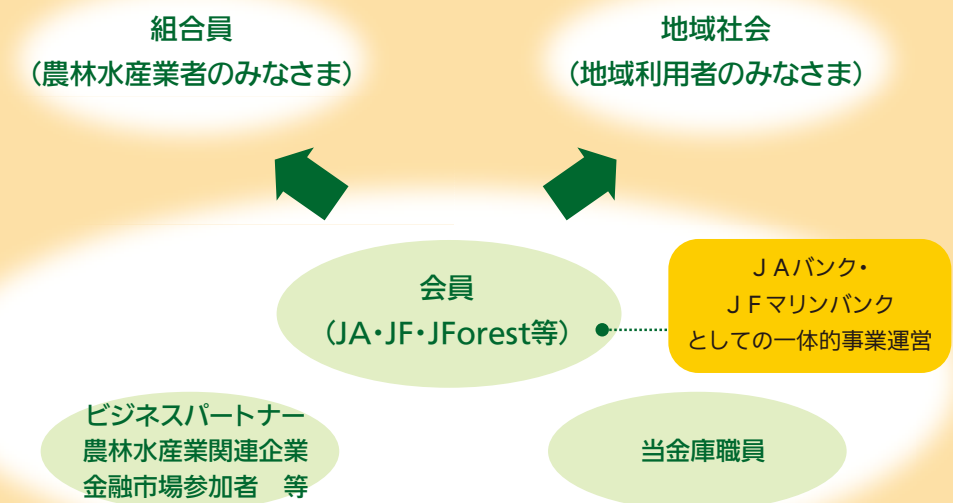
当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能

農林中央金庫のCSR概念図

【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】

基本的使命＝農林水産業の発展への寄与

当金庫のステークホルダー＝当金庫のCSR活動の領域



① 会員(出資者)への貢献 ② 農林水産業振興への貢献 ③ 社会への貢献

会員・現場と連携したCSR活動

農林中央金庫

【ステークホルダーからの信頼の基盤】

- 法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢の構築
- 多様な人材が活躍できる人事施策

JA等との
人材交流
の活発化

を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進室と連携しながら活動しています。また、個別事業の運

営に関しては、学識経験者や専門家の方々の運営委員会等へのご参加を得て、適切な運営に努めています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

農林中央金庫のCSR取組方針

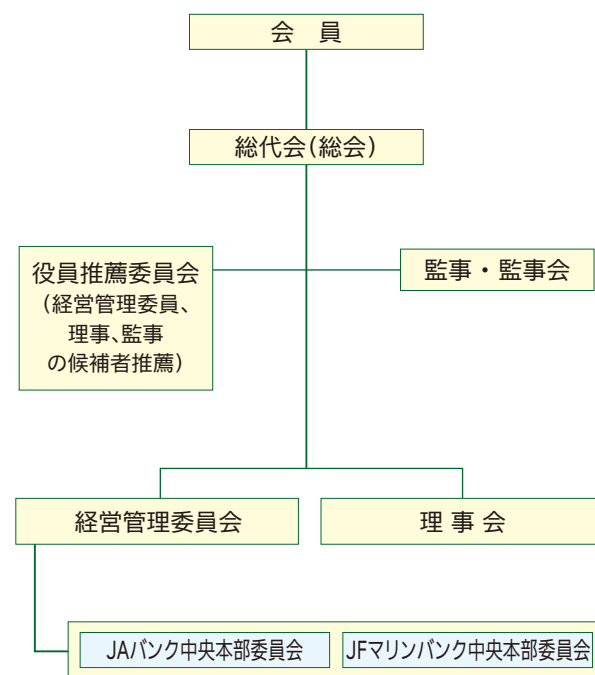
社会に信頼される金融機関であり続けるために、経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

農林中央金庫の経営体制

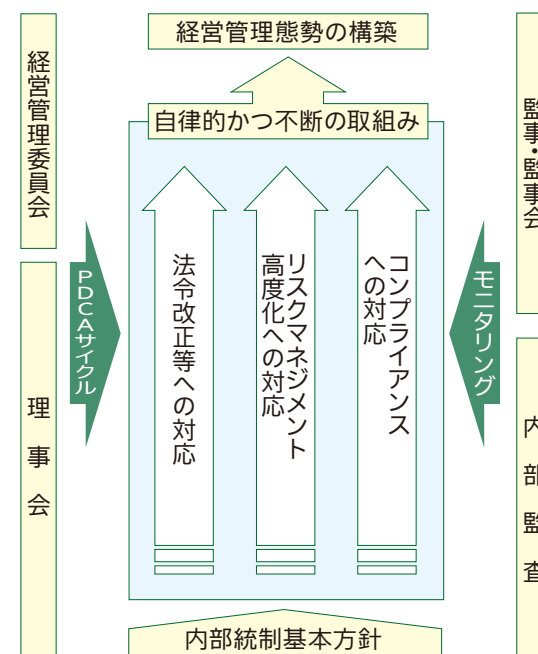


内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

内部統制強化への取組み



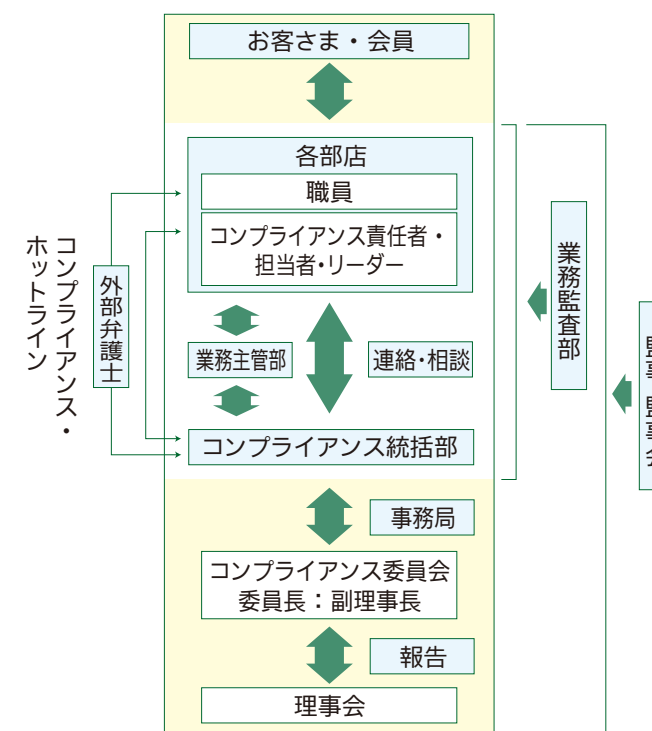
経営体制の詳しい情報は、2013年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/dscr_13.pdf

コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取組みを続けています。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

コンプライアンス運営態勢

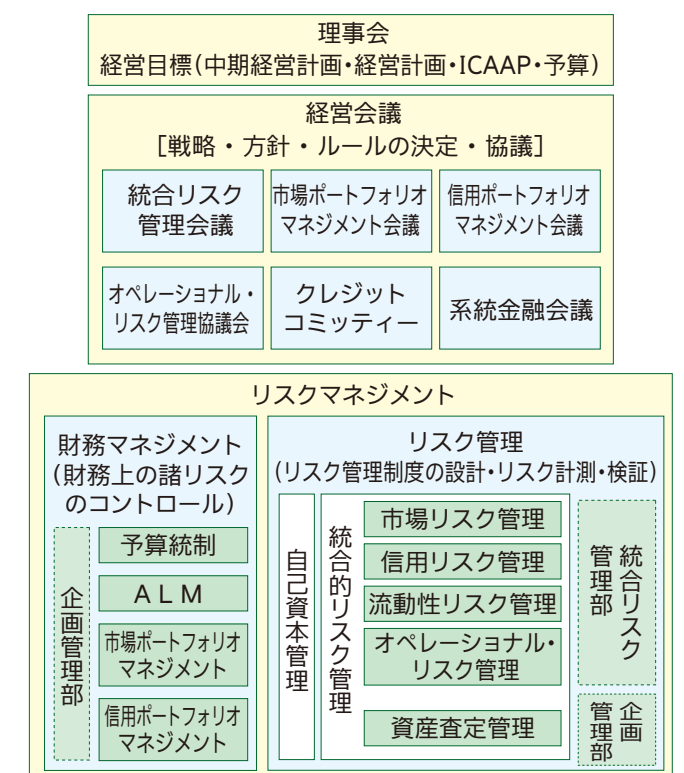


リスク管理

農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

リスク管理体制



人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には、全国各地のJAで、約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・JA信農連ほか系統団体との人的交流を強化しています。

主な人材育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修：リーダーシップ、部下育成、ビジョンメイキング、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- ビジネススキル研修：コーチング、ネゴシエーション、プレゼンテーション、7つの習慣等のビジネススキルの習得・向上
- 企業診断研修：企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の向上・定着

自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 経営大学院（経営者コース）：国内外大学における経営能力の高度化

- 海外留学：MBA・LL.M等への派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外支店トレーニー制度：海外支店への若手職員派遣を通じた国際感覚の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・JA信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、新人基礎研修、JA現地研修

その他

- マンツーマン・コーチング
- 業後研修、土曜セミナー
- JA全中主催の「JA全国連中核人材育成研修」「協同組合セミナー」への派遣、系統有識者等による講演、職員勉強会を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- 職場内英会話グループレッスン
- eラーニング

JA現地研修（研修先：JA南さつまに学ぶ）

JA南さつま（鹿児島県）
現地研修全日程

日付	研修先	研修内容
①	JA本所	地域・JA概要説明
②③	JA本所	金融共済事業概要説明
④	JA支所	共済業務研修
⑤	JA支所	信用実務研修
⑥⑦⑧	組合員宅	牛舎のハエとり・蜘蛛の巣とり、ヒエとり等
⑨	選果場ほか	米の等級付け、米・ピーマンの出荷作業
⑩	工場ほか	かんしょ甘藷の選果・出荷作業、甘藷澱粉工場見学
⑪	給油所	給油、窓拭き等
⑫	JA本所	研修まとめ、報告会

JA研修全日程を終えた感想

2週間のJA現地研修を通じて強く感じたことは、信頼関係を築くことの大切さです。お世話になったJAでは、全職員が共済代理店や組合員のもとに積極的に足を運ぶ体制が整えられていました。これは組合員と話を交わすなかからJAへのニーズを汲み取り、応えていくためのもので、組合員とJA職員との確かな信頼関係は、ひとえに職員のみなさ様が日々地道に努力されている結果であり、ひいては地域に密着したJAの強みとなっていることを実感しました。

農業実習では夏の炎天下に、肉用牛の肥育や田畑の整備等を体験し、農業がいかに過酷な環境で行われているかを痛感しました。肉用牛の飼育は、餌を与えることはもちろん、病気やストレスの予防といった衛生面に気を配るなど、毎日休む暇もない厳しい環境のなかで、より良い肉質となるよう努力し、愛情を注ぎ大切に育てられていることを体感しました。こうした農家の方々の真摯に取り組む姿勢に頭が下がると同時に、農業の現場の支援をするJAグループの責任の重さを実感しました。

この研修を通じ、農林中央金庫が扱う資金が、組合員やJA職員のみなさの不断の努力の結果であると体感できたことは、金庫職員として働いていくための土台となる貴重な経験となりました。今後、この研修でお世話になった方々の期待に応えられるように、強い使命感を持って日々の業務に励んでいきたいと思っています。



資金証券管理部
外国証券管理班兼
国内証券管理班
坂 龍典

人的交流
の強化

JA・JA信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を従来以上に充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

JA → 農中

JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導業務の中核を担う人材の育成を目的に、JA信用事業企画・実践研修によるトレーニーの受入れや、金庫支店におけるJA職員トレーニーの受入れ（12名）を行っています。



JAおいらせ 島崎 哲也
(研修先：青森支店)

業者営業ノウハウ等について学んでいます。JAのローン担当者とともに業者営業を行うことや、他JAの多様な住宅ローン推進手法を学ぶことは、大変貴重な経験となっています。



JAこまち 佐藤 純
(研修先：秋田支店)

各種研修や県内JAの年金相談会などに参加し、年金の知識や推進について学んでいます。今後は、他JAの年金推進の取組みを学び、自JAに合った推進方法を考えたいです。



JAみどりの 佐々木 里美
(研修先：仙台支店)

金庫での貴重な経験をJAでの的確な収納事務につなげていきたいです。知識の習得と人とのつながりを大切に、今後も業務を遂行していきたいと思っています。



JAなすの 齊藤 史裕
(研修先：宇都宮支店)

農業法人へのアプローチ・決算書分析等のノウハウを研修させていただいています。JAに戻り、この研修を活かしてメイン強化先の資金ニーズに応え、融資残高の伸長を図りたいです。



JAみどりの 佐藤 洋一
(研修先：JA/バンク企画推進部)

他地域の情報や取組みを学んだり、他JA・信連・金庫のみなさんとの意見・情報交換など毎日が新鮮で勉強になることばかりです。この経験を今後の事業推進に活かしていきたいです。



JA岡山 延藤 勲
(研修先：JA/バンク企画推進部)

全国の先進JAの優良取組み事例、推進方法を学ぶことで、自JAの現状と課題に対して、これからの取り組むべき方向性を見出すことができ、大変貴重な経験をさせていただいています。



JAあきた湖東 伊藤 隼人
(研修先：秋田支店)

昨年10月より研修に参加しています。他県JA職員、信連出向者、金庫職員等との意見交換や、全国の優良事例などを学ぶことができ、今後、自JAにこの経験を活かしていきたいです。



JA加美よつば 石原 経教
(研修先：仙台支店)

営農から融資ということで、日々の業務一つひとつが新鮮で勉強になっています。JAに戻った際には、今までとは違った視点・形で、生産者への力添えができるようになりたいです。



JAみどりの 鈴木 圭一
(研修先：仙台支店)

業務が幅広く、法人財務分析を掘り下げて行っており、大変勉強になります。農業法人へのアプローチおよび財務分析を自分のものに、自JAでの業務に活かしていきたいです。



JAやつしろ 堀口 博亮
(研修先：熊本支店)

農業メインバンク強化に必要な知識・アプローチ手法等について研修させていただいています。今後は、取得したスキルとともに組合員・JAのために貢献したいと考えています。



JAいなば 山室 亜紀
(研修先：JA/バンク企画推進部)

金庫から全国に向けて発信する取り組みべき事項、目指すべき方向性の意図を理解し、各県JAの取組み状況を参考にすることで、自JAの推進業務に役立てたいと考えています。



JA香川県 大木 由香
(研修先：JA/バンク企画推進部)

研修では全国施策等企画の難しさを知るとともに、他JA・信連・金庫職員との交流を通じて他県の取組みに触れ、新鮮さを感じています。この経験を自JAの業務に活かしたいです。

JA信農連・JA等からの出向者・トレーニーの受入れ

リテール企画・事務統一企画・制度対応・農業融資・システム開発・法人融資・有価証券運用といったさまざまな業務でJA信農連・JA等の職員の受入れを進めているほか、JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムを担う農中情報システム株式会社でも人材を受け入れ、システムの安定運営に取り組んでいます。

JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・年金・給与振込・JAカード・ローン等の商品・サービスや、営業力強化策の全国企画に活かしています。



JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度等について、さまざまな環境変化のもと、適切な対応が行われるよう、制度全般に関する取りまとめを行う役割を担い、特に最近では、利用者保護に関する対応に力を入れています。

また、JAバンクが一体的業務運営を行っていくための「JAバンク基本方針」も、このチームが担当しています。



JAバンクの事務統一にかかる推進・企画業務

JAバンクにかかる全国統一事務手続の整備や、その利用徹底に向けた県域取組支援策の企画を担当しています。

これまで、事務手続については、個々のJA・県域ごとに整備されていましたが、これを全国で一元的に対応することによって、JAバンク全体としての効率性向上や内部けん制体制の水準の向上等を目指しています。



農業融資・社会貢献活動の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資・相談対応、JAバンクの社会貢献活動「JAバンクアグリサポート事業」などの企画を担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当する出向者もあり、農業融資業務に関するノウハウの共有も行っています。



法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。

JA信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることで、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



JASTEMシステムの開発・運用業務

JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムの開発・運用や、マニュアル類の作成、システムユーザーのサポート等を担当しています。JA信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、より良いサービスの提供に向けた取組みをシステム面から支えています。



有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、JA信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義や模擬デール、ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は500名を超えています。



JA・JA信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、受入れ先の協力を得て当金庫職員の系統団体（JA・JA信農連・県中央会）への出向（30名）を充実させています。



JA職員の努力が結果となり、よりJAが組合員・地域に貢献できる組織になるために、自分に何ができるかを日々模索しています。

農家や組合員等、現場のニーズは多種多様。一つひとつ応えていく努力と苦労のもとで系統信用事業が成り立っていることを改めて実感します。

JAの現場の方々と一緒に考え、一緒に汗をかき、一つひとつ目の前の課題を解決していきたいです。

県域職員として、JAバンクが目指す姿に近づくにつれて、ハードルの高さをリアルに感じます。それでもチャレンジしていきます。

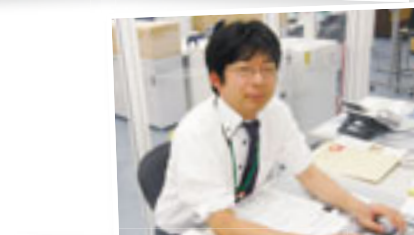


組合員と向き合う「現場」のスピード感や意識の高さを日々感じながら、業務に取り組んでいます。

JA・地域により異なる現場の多様なニーズにどのようにお応えしていくか、信連のみなさまとともに試行錯誤する毎日です。

JAが抱えている悩みはJAの数だけあることを実感しています。出向を通して、金庫がすべきことは何かを考えています。

JA職員の方々が「目標」という数字を達成するための行動を惜しまず、自己研鑽を怠らない姿を見て、自らも啓発される日々です。



JAで組合員をはじめとする地域の方々との絆を深め、顧客志向を身に付けます。

JA信用事業を伸ばすため、現場担当者の腹に落ち、地域のみなさまにも選ばれる施策を日々模索しております。

どうしても数値が伸びるのか、JAの人と一緒に悩みながら、事業推進に注力しています。

「農業融資」におけるJAバンクの存在感、農業者とのつながりの深さを日々実感しています。

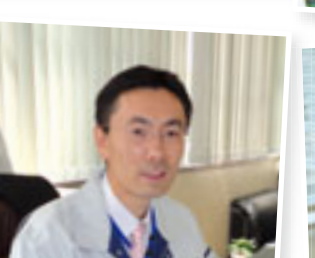
JAの方々とは知恵を出し合い、組合員や地域住民のみなさまのJA利用満足度向上に取り組んでまいります。

信連を舞台に、JA・信連・金庫の各職員が「一体的」ではなく「一体」となり活動しています。勉強の毎日です。

「現場は難しい、でもやりがいとはとても大きい」ということを毎日のように実感しています。

農家のさまざまな課題に対して、JAグループ丸となった迅速な対応に加えて、県・市町村等との連携も大切だと感じています。

人の数だけ現場があり、現場の数だけ悩みがありますが、すべては利用者のため。いかに共感し、ともに悩むか、日々貴重な経験です。



出向の毎日が勉強・学びの日々。組合員・利用者、JA職員の方々とのつながりを通じて、本当の意味での“地域密着”や“JAならではの”を実感しています。

未来永劫変えてはならない部分と時代とともに自らも飛躍させるべき部分。職員のみなさまと、汗と知恵を出し合いながら日々学ばせていただいています。

JAバンクが地域のためにどうありたいかを深く考えるJAバンク職員を、一人でも多くすることが重要と感じています。

講演会等

系統団体や農林水産業に従事されている有識者の方々を招聘し、本支店の役職員や階層別研修会における研修生を対象とする講演会を開催するなど、農林水産業や系統団体に貢献していくという当金庫の基本的使命を役職員全員がより深く理解し、業務に活かしていくための取り組みを進めています。

平成24年度は、本店地区において、JA東京むさしの須藤組合長、岩手県森連の中崎会長、JF岩手県信漁連の小林会長、(有)木之内農園の木之内会長を講師としてお招きするなど、計6回にわたり農林水産業の現状や先進的な取り組み、震災復興対応、系統団体による地域に密着した取り組み、当金庫に期待することなど、広範なテーマをお話しいただきました。また、秋田、富山、大阪、岡山、高松、長崎など複数の支店においても、農林水産業・系統組織に関する勉強会を実施しています。

農林水産研究会

当金庫の経営層自らが、農林水産業等の現状・課題などに対する認識を深め、今後の経営・業務運営に活かしていくことを目的として、外部より講師をお招きし、役員・関係部長を参集範囲とする月次の勉強会を開催しています。

平成24年度は、農林水産業の生産・販売の第一線で活躍されている方に加え、久世社長(株式会社サンクゼール)、山下マネジャー(株式会社ジェイティービー)をはじめ6名のみなさま方を講師としてお招きし、日本農業のこれからのあり方、消費者ニーズに応えるマーケティング、さらには地域活性化に向けた取り組みなど、多面的な視点で農林水産業を考える機会を得ました。

また、西辻取締役(株式会社マイファーム)の講演では耕作放棄地対策、倉阪教授(千葉大学)の講演では再生可能エネルギーの可能性など、政府の成長戦略につながるテーマについても適宜取り上げています。



岩手県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長 小林 昭 栄氏



(株)サンクゼール
代表取締役社長 久世 良三氏

働きやすい職場環境に向けて

人権意識の向上

当金庫は、人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、毎年度の理事会において方針を決定したうえで、役職員に対するさまざまな人権問題に関する教育・啓発などの諸施策を実施しています。

また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント防止にあたっては、金庫内の相談窓口担当者に加え外部相談窓口も設置するなど、職員が安心して働ける職場環境の維持・向上のため、さまざまな取り組みを実施しています。

さらに、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の一層の向上に取り組んでいます。

育児と仕事の両立支援

当金庫は、次世代の社会を担う子どもたちの健全な育成環境の整備を目的とした「次世代育成支援対策推進法」に基づき、育児支援制度の充実を通じた職員の育児と仕事の両立支援に取り組んでおり、平成23年6月には「子育てサポート企業(くるみん)」の認定を受けました。

また、職員による育児支援等の制度の利用促進を図るため、「産休・育児休業・介護休業等取得の手引」の制定や、各種研修会等における制度内容の周知等を行っています。



農林中央金庫グループの社会・環境貢献活動

主な社会・環境貢献活動実績(平成24年度)

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 40の部・支店・推進室で地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等にチューリップ球根、花種を寄贈
- 花いっぱいコンクール等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- 清掃ボランティアへの参加(札幌、青森、山形、福島、宇都宮、静岡、富山、金沢、大阪、和歌山、鳥取、岡山、高松、高知、熊本、長崎、那覇)
- 富士山(甲府)、御堂筋(大阪)、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 「おきなわ花と食のフェスティバル」、「ひめじ田宴アート」、「農・林・水産業まつり」、「朝ごはん食べよう運動」、「ファーマーズ&キッズフェスタ2012」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力(NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、緑の募金、漁船海難遺児育英資金募金、東日本大震災、アジアとの共生募金)
- ランドセルカバー寄贈(青森)、防犯ブザー寄贈(高知(協賛))、交通安全運動(大分)
- 街頭での献血の呼び掛けを実施(新潟)

海外での取り組み

- NY支店「農林中金基金」による寄付金支出(ハリケーン「サンディ」被災支援団体、ジャパソサエティ、NY植物園、社会的弱者支援活動、メトロポリタン美術館等)
- シンガポール支店「Food Rationing」への協力(生活用品の配布協力)
- 中国大学生の日本視察事業への協賛(北京)
- 日本人学校への食農教材本贈呈(ロンドン)
- 国際協力NGOジョイセフへの協力(農林中金全共連アセットマネジメント(株))



球根を寄贈した保育園の花壇
(熊本支店)



清掃ボランティア(札幌支店)

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製ベンチ・レイズドベッド(花壇)等の寄贈(山口、関東業務部、仙台、宇都宮、大阪、松江)、「木の名刺を使おう運動」、「間伐材使用の紙利用の促進」
- 日本野鳥の会活動への協力(フリーペーパー『Toriino』の発行支援)
- 環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動
- 省エネルギー対策(省エネ法、東京都条例、千代田区条例、クールビズ等節電対応)
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進
- グリーン購入法適合商品購入
- ペットボトルキャップリサイクル活動
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)に署名



木製品の寄贈(大阪支店)



『Toriino』(日本野鳥の会)

教育・研究支援活動

担い手育成

- (社)アグリフューチャー日本の農業者育成に向けた取り組みへの各種支援(日本農業経営大学校開校:1期生21名)

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学

高校の職場訪問受入れ

- 宮崎県立延岡高等学校(宮崎)



花と食のフェスティバル
(那覇支店)



日本農業経営大学校
開校式・入学式

地域・社会貢献活動

花いっぱい運動

水戸推進室の取組み

水戸推進室では、水戸市の緑化推進事業に協力し、平成3年よりチューリップの球根2万球を寄贈しています。

1万球は、水戸市公園協会に寄贈し、市内花壇などに植栽されています。同協会へは花苗の寄贈も平成10年から行っており、平成23年からは茨城県信農連「ちょんぎょeco応援団」も参画し、「JAバンク茨城」として実施しております。

千波湖周辺の花壇を中心に行われる花苗の植栽には、「千波湖周辺の公園と自然を愛する市民の会」の方々と一緒に、JA信農連・推進室職員も参加しています。四季を通し、これらの花々が千波湖を訪れる人々の目を楽しませてくれています。

残りの1万球は、「水戸市住みよいまちづくり推進協議会」を通じて、花の絵コンクールに参加した保育園、幼稚園、小中学校に手渡されています。



水戸推進室が寄贈したチューリップと花苗

寄贈先からの声

千波湖周辺の公園と自然を愛する市民の会 会長 高柳 美智子様

千波湖は、市街地のほぼ中心部にあり、日本三名園の一つ偕楽園を借景とした、歴史と自然美に溢れた素晴らしい公園で、水戸市の宝物、市民の誇りです。

私たちは、生物が息づく自然豊かなこの湖畔環境内にある2カ所の花壇に、JAバンク茨城さまからいただいたチューリップの球根・花苗を、まるでわが子を育てるように心を込めて植え付け、毎月1回のペースで除草清掃等を協働で和気あいあいと行っております。

永年にわたり水戸を愛し、ご支援いただいているJAバンク茨城さまに心から感謝を申し上げます。ありがとうございます。



海外での取組み

ニューヨーク支店

当支店では、開設10周年にあたる1994年より、米国企業市民の一員として地域社会に貢献する団体等への助成を行う農林中金基金を運営し、寄付ならびにボランティア活動を行っています。

昨年10月は、大型ハリケーン「サンディ」がニュージャージー州とニューヨーク州を直撃。米国内での被害総額は800億ドルを超えと言われ、そのほとんどがニュージャージー州とニューヨーク州に集中しています。

こうしたなか、当金庫と農林中金基金では、ハリケーン「サンディ」復興支援を目的として、当地の3団体に対して総額5万ドルの義援金を寄付しました。また、「サンディ」直撃から半年が経過した今年の4月に、ニューヨー

ハリケーン「サンディ」被災状況



ク州知事は「ハリケーン『サンディ』以前の生活に完全に復帰できた人々がいる一方で、まだ多くの人々が仮住まいで疲れ果てている」とコメントしています。また、ニュージャージー州知事の推定では、同州では被災直後に16万世帯が避難していましたが、現時点でも3万9千世帯が家に戻れないとのこと。東日本大震災のとき、ここニューヨークの人々は、日本のことを本当に心配し、応援してくれました。我々もハリケーン「サンディ」復興も含めて、引き続き米国社会への地域貢献活動に関わり続けていきたいと思っています。



NYRPに義援金を直接手渡し

環境貢献活動

秋田支店「木製ベンチ寄贈事業」

秋田杉の間伐材を活用した木製ベンチ

市民のみなさまに木製品の良さを広め、森林整備に関する理解を深めていただくことを目的に、市民の憩いの場である大森山動物園に木製ベンチを設置しました。

平成24年11月3日の「文化の日」に当園で開催した式典は、穂積秋田市長、小松大森山動物園長、大越秋田県森林組合連合会副会長、そして多くの市民のみなさまのご出席もあり、盛大な式典となりました。この式典のなかで、

小松園長と大越副会長からは一般向けの講話もいただき、今回の取組みの主旨をお伝えできました。また、木育活動の意味合いも込めて、来場者のみなさまに県産材を利用した木製品等をお渡しし、好評を得ました。



秋田支店が寄贈した木製ベンチ

寄贈先からの声

秋田市大森山動物園 園長 小松 守様

イヌワシは、当園が種保存に力を入れている種の一つで、昔から日本人が生活に使う木材を、程よく森に求めてきたことにより育まれた、山の多様性に生かされてきた動物です。今回寄贈いただいたベンチは、豊かな森を育むべく間伐された杉材を活用したものと伺いました。イヌワシもお客さまも喜んでくれるはず。ありがとうございます。



他県での取組み



宮崎県森林組合連合会と連携して、地元産材を使った木製の学習机・椅子を寄贈しました。学習机は、子どもの成長に合わせて高さが調整でき、6年間の使用が可能です。



富山県森林組合連合会と連携して、富山県内の小学校に地元産材を使った学習机の天板を寄贈しました。

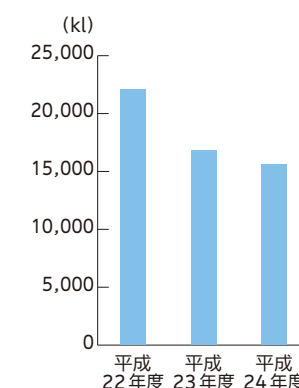
地球温暖化対策に向けた取組み

省エネルギー・省資源への取組み

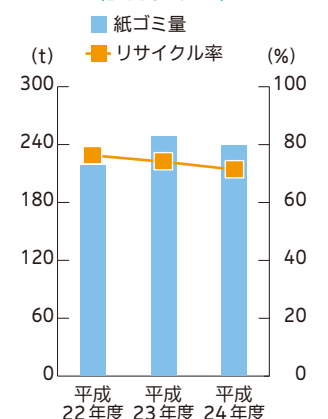
当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現したほか、設備更新時における省エネルギー化の検討、適切な空調温度の設定、クールビズ活動など地球温暖化対策にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、両面コピーの原則化や電子メールの活用等による省資源化にも取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県・市町村条例に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取組みも継続していきます。

エネルギー使用量（原油換算）の推移



紙ゴミ量とリサイクル率（DNタワー）



教育・研究支援活動

大学への寄付講座開設

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内6大学で開設しています。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

なお、2012年は国連が定めた国際協同組合年であ

り、農林水産業に関係の深い寄付講座につきましては、2012国際協同組合年全国実行委員会からの後援を得て、協同組合の意義等について理解していただく機会を設けました。

講義風景(京都大学)

大学名	設置科目	備考
早稲田大学(オープン教育センター)	農山村体験実習	(株)農林中金総合研究所との共同設置。
	食と経済、協同組合論(隔年)	
早稲田大学(委託研究)	農業・食料の世界的枠組み形成と国際交渉に関わる研究	
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学Ⅰ・Ⅱ	農中情報システム(株)との共同設置。
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	

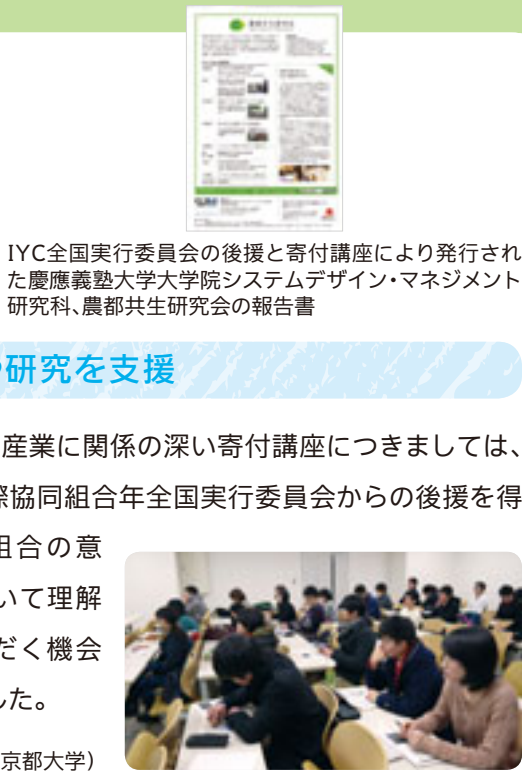
京都大学大学院農学研究科「次世代を担う農企業戦略論講座」

京都大学大学院農学研究科 教授 おだ しげあき 小田 滋晃様
(特定准教授 ちようめい ようすけ 長命 洋佑様、特定助教 かわさき のりあき 川崎 訓昭様)

本寄付講座では、「研究・教育・普及」の3つの柱を中心に活動を行っています。第一の「研究」については、近畿地域を中心に、園芸作を中心とした農業経営に関する調査・研究を実施し、「農企業」に総称される多様な農業経営体の「あり方」について、多面的な視点より考察を行っています。第二の「教育」については、学部



の講義として「農業経営の未来戦略」を、大学院の講義では「次世代型農業の統治と経営」を開講しています。また、さまざまな学外イベントや農業実体験にも学生たちと一緒に参加しています。そして、第三の「普及」については、農林中央金庫および外部団体の関係者に加え、農生産者の方々を招き、シンポジウムを春期・秋期と実施しています。また、農林水産省主催の各種セミナーには講師として参加しています。



IYC全国実行委員会の後援と寄付講座により発行された慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科、農都共生研究会の報告書

寄付講座における書籍のご紹介

当金庫寄付講座での活動の成果が書籍化され、広く社会に発信しています。

一橋大学



『農林水産業の未来をひらく』



『ドイツに学ぶ地域からのエネルギー転換』

第三者のコメント

実に多彩な取り組みが盛り込まれた報告書となった。数え切れないほど多くのトピックスが紹介されており、しかも農業・農村、水産業・漁村、そして林業・山村と、活動の舞台は全国津々浦々に及んでいる。にもかかわらず、報告書からは全体を貫くひとつのトーンを感じ取ることができる。それは、何よりも現場の声を大切にし、現場とのコミュニケーションが第一とする姿勢にほかならない。

このスタンスは、昨年と同じ14ページが投じられた東日本大震災復興支援の記述にも現れている。復興の現況が県別・産業別に紹介されているが、具体的な品目の再建の話題が数多く取りあげられ、JA・JF・JForestの固有名詞もひんぱんに登場する。使われた写真も被災地の雰囲気をよく伝えてくれる。同時に、現場とのやりとりから発信されるメッセージには、復興の歩みの難しさが滲み出ている。「エリアによって進捗の差が広がりつつある」「真剣に向き合うほど、各々の立場から正論を主張してしまう」などの発言が印象的であった。

CSRとは企業の社会的責任であり、CSR活動は企業の社会貢献活動という理解が一般的であろう。社会貢献とは利益の社会還元であり、還元の対象が環境保全や子供の教育など、その企業の業務とは別の領域であることも少なくない。これはこれで意義深いことであり、本報告書に紹介された社会・環境貢献活動にも、清掃ボランティアへの参加やハリケーン被災支援への寄付など、農林中金の業務と直接にはつながらない活動が含まれている。けれども、報告書の大半は本来業務と密接に関連する活動の記述に割かれている。ここに農林中金のCSR活動の特徴がある。

ふたつ理由がある。ひとつは組織のベースが協同組合だという点である。協同組合は組合員の相互扶助の組織であるとともに、他者への配慮や地域社会との関わりを重視する組織でもある。つまり、CSRは協同組合の存在意義のひとつなのである。もうひとつの理由は、ベースにある協同組合が報告書のタイトルどおり、「海・山・大地」を舞台としている点にある。農林水産業は環境に立脚する産業



名古屋大学大学院
生命農学研究科教授
しょうげんじ しんいち
生源寺 真一氏

であり、衣食住の生存基盤を支える産業でもある。農林水産業自体が営利のビジネスを超えた存在なのである。

本来業務と重なるCSRではあるが、出資・助成や利子負担の軽減といった手法がとられていることもあって、農林中金は縁の下での力持ちであることが多い。主役はあくまでも現場の生産者であり、生活者なのである。冒頭の震災復興のパートで指摘した現場重視の姿勢は、農林水産業の現地Reportにもはっきり現れている。この報告書が現場の協同組合の役職員や組合員の目にとまるとすれば、具体的な活動の紹介や活動を支える制度の紹介に関心が寄せられるであろう。と言うよりも、ヒントがちりばめられた報告書として、現場の多くの人々に読まれることを期待したい。

本来業務とCSR活動に違いがあるとすれば、それはCSR活動が明日の農林水産業のビジョンを先取りする取り組みを意識的に、ときには選択的に後押ししてきた点にある。簡単ではない。何をもってあるべき姿とするか。この点を問いつけることがCSR活動の根本になればならない。その意味でCSR活動とは、現場との交流を深める中で、日本の農林水産業のビジョンを描き出す作業なのである。過去6回の報告書を振り返るならば、成果は蓄積されている。地道で先駆的な取り組みを数多く描き出した本報告書は、都会の人々を含む多くの読み手にとって、近未来の農林水産業と農山漁村を展望するためのテキストにもなっている。

農林中央金庫概要

設立年月日：	大正12（1923）年12月20日		
根拠法：	農林中央金庫法（平成13年法律第93号）		
経営管理委員会会長：	ばんざい あきら 萬歳 章		
代表理事理事長：	こうの よしお 河野 良雄		
資本金：	3兆4,259億円（平成25年3月31日現在）		
会員：	農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合（JForest）、 およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、 農林中央金庫に出資している団体。（平成25年3月31日現在 3,829団体）		
連結総資産額：	81兆4,968億円（平成25年3月31日現在）		
連結自己資本比率：	23.56%（平成25年3月31日現在）（総自己資本比率・国際統一基準）		
格付（平成25年3月31日現在）：	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
	スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
	ムーディーズ社	A1	P-1
従業員数：	3,289人（平成25年3月31日現在）		
事業所：	本店1／国内支店19／分室3／推進室17／海外支店3／ 海外駐在員事務所2 （平成25年7月31日現在）		

ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただくためにウェブサイト積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.nochubank.or.jp/>

ディスクロージャー誌「REPORT 2013」

農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報は、ディスクロージャー誌をご覧ください。



この冊子に関するご連絡先

農林中央金庫 総務部CSR推進室

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21

TEL：03-3279-0111（代表）

農林中央金庫

The Norinchukin Bank



本報告書は、間伐材マーク認定委員会により認定された紙を使用しています。

間伐材マーク(かんばつざいマーク)とは、間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品を表示するマークで、間伐推進の普及啓発および間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するものです。



本報告書は、VOC(揮発性有機化合物)が少ない植物油を主成分としたインクを使用して印刷しています。



この報告書は、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証されました。



この報告書は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。

1E1307003(1)